



希望への学びあい —なにを、どう、はじめるか—



わかる! ESDテキストブック 2

実践編

希望への学びあい

—なにを、どう、はじめるか—

学校で、まちで、農山村で、すでに取り組まれているESD的な実践のプロセスを追いながら、何を大切にしているのか? どんな工夫をしているのか? をポイントとして抽出しました。この中から、皆さんの実践をよりESD的にするヒントを見つけていただけたらと願います。そして、一緒にESDを進めていきましょう。



NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 編



NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD10) 編



この印刷物は、2008年度地球環境基金の助成により制作されています。



この印刷物は、地産地消・輸送マイルージに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



わかる! ESDテキストブック 2

実践編

希望への学びあい

—なにを、どう、はじめるか—

NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J) 編

「ESD (Education for Sustainable Development) の理念は理解できたが、具体的にはどのようにしたらよいのか」という質問がたくさんESD-Jに寄せられていた。ESD-Jでは、全国ミーティングやESDレポートなどを通じて、これらの質問に答えてきたが、このたび、地域からESDをすすめていくための術 (すべ) をようやくテキストブックとしてまとめることができた。

小さな冊子ではあるが、この中には、いま、ESDを通じて日本で取り組まれている持続可能な社会づくりの最前線の活動が盛り込まれており、これらの事例から共有できる術や知恵を抽出している。もちろんESDがめざす持続可能な社会は、単に私たちが暮らす地域のみならず、世界をも対象にしている。しかし、私たち自身が地に足のついた生活レベルから始めないかぎり、持続可能な社会はいつまでたっても絵空事にすぎない。この地域における持続可能性の追求は他地域や日本全体、世界と密接につながっている。すなわち、地域の持続可能性を追求したならば、必ずやより広いレベルから考え、行動していくこととなる。

金融危機に端を発する世界同時不況が、個人や地域などを問わず国内の格差をより顕著にし、直面している現実の厳しさを示しているが、この不況以前から私たち日本人の生活は持続不可能となっていた。たとえば、1998年以来10年以上にわたって自殺者が3万人を越えているという自殺率や、友人や同僚などめったにつきあわないという社会的孤立の状況は、OECD諸国の中で極めて高い (OECDの社会指標の一つ)。さらに私たちの命綱でもある食料の自給率も著しく低い。

地球温暖化や生物多様性の減少、ルールなき市場資本主義といった今日の世界を持続不可能な社会に追い込んでいる状況は世界共通である。にもかかわらず、

日本における自殺率や社会的孤立度の高さ、食料自給率の低さが群を抜いていることは、精神と身体という私たちの支柱がもはや持続しえなくなっていることを物語っている。これらは日本の持続不可能性の象徴と言える。

老若男女を問わず、今、日本の多くの市民が、他者 (人や自然など) とつながるコミュニケーション力を奪われ、あるいは失うことで自己効力感や達成感、生きているという存在感すら失いかけている。私たちは一人ひとりかけがえがない存在 (生命) であり、その存在を保証してくれている土台が自然環境であり、さらに文化や社会的公正、平和、人権、経済活動など、バランスよく保たれていることが必須であり、これらを総合的に扱うのがESDである。これらの課題について、自らの生活の場を通じて学ぶことで自身の生きる力を取り戻し、希望ある未来を切り開くことが、まさにこの日本で求められていることに私たちは気づかななくてはならない。日本の地域が自立していくことで、世界の国々への依存と負荷を軽減していくのである。もちろん、多くの困難を抱える途上国の自立支援のためには、他にもすべきことはあるが。

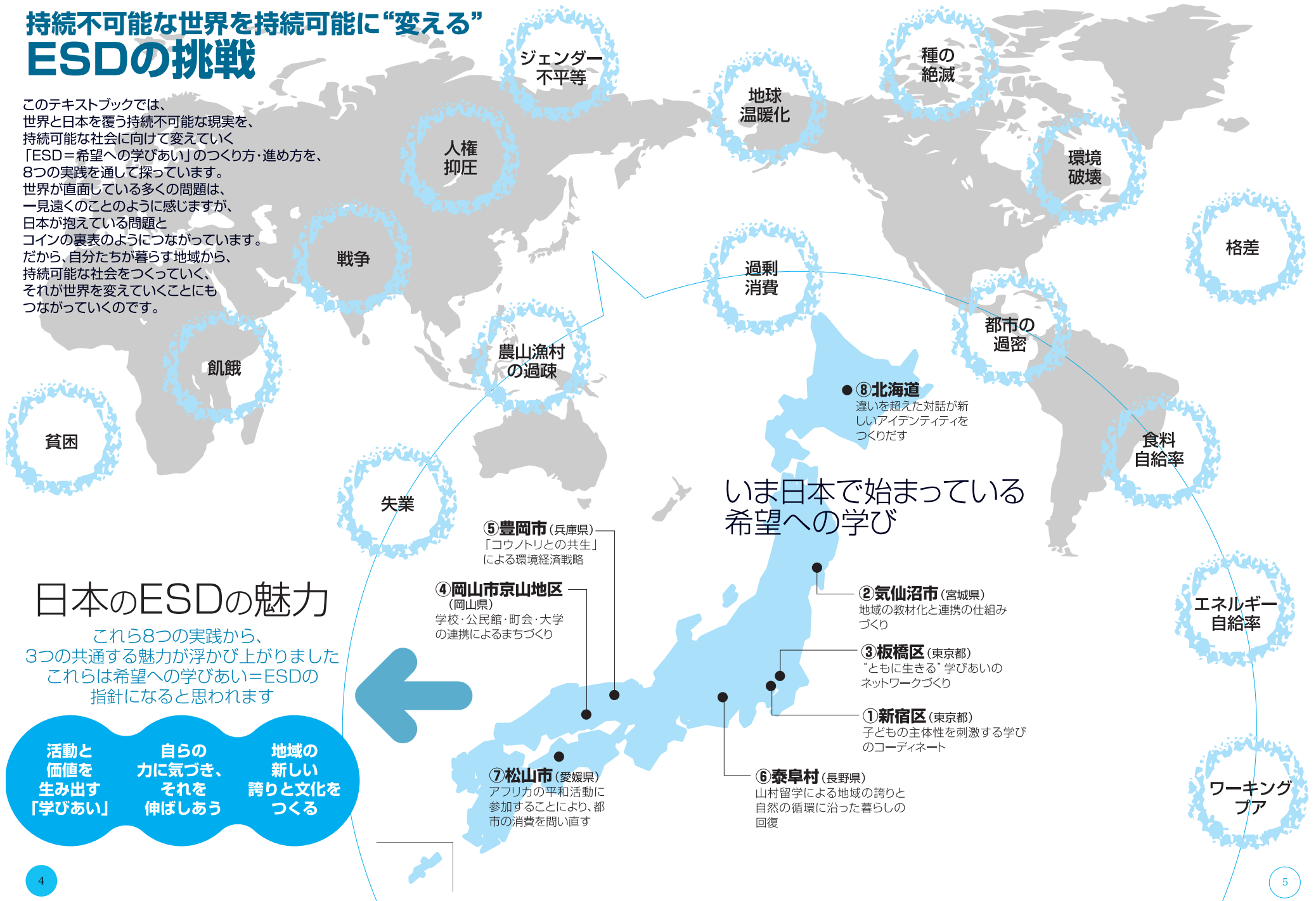
ESDはこれからの世界をになう子どもたちにとって必須の活動であることは言うまでもないが、前述したように、今、生きる力を失いかけている大人たちにこそ必要な活動とも言える。本書の中には、地域の自然や歴史、文化、経済などを、人と人とのつながりや、他地域・世界とのつながりの中で互いに学びあうプロセス (すなわちESD) を通じて、人びとが元気になっていく様が描かれている。私たち自身と希望ある世界、未来のための参考にしていただきたい。

阿部 治

(ESD-J代表理事、立教大学ESD研究センター長)

持続不可能な世界を持続可能に“変える” ESDの挑戦

このテキストブックでは、世界と日本を覆う持続不可能な現実を、持続可能な社会に向けて変えていく「ESD=希望への学びあい」のつくり方・進め方を、8つの実践を通して探っています。世界が直面している多くの問題は、一見遠くのことのように感じますが、日本が抱えている問題とコインの裏表のようにつながっています。だから、自分たちが暮らす地域から、持続可能な社会をつくっていく、それが世界を変えていくことにもつながっていくのです。



日本のESDの魅力

これら8つの実践から、3つの共通する魅力が浮かび上がりました。これらは希望への学びあい=ESDの指針になると思われます

活動と価値を生み出す「学びあい」

自らの力に気づき、それを伸ばしあう

地域の新しい誇りと文化をつくる

はじめに……………2

第 1 章 ESD……ゆたかな未来をつくる「学びあい」 7

1. 未来をつくる力を育む……………8
2. つながりに気づき、つながりを築く……………10
3. ESDが大切にする学びの方法……………12
4. ESDをつくる・つづけるポイントを探る……………14

第 2 章 地域実践のプロセスに見る「ESDをつくるポイント」 15

◆ 学校からはじめるESD……………16

- 区役所・地域と連携して、「参加型まちづくり」に取り組む（新宿区） 16
- 「地域の自然と人びとに支えられる学び」を全市に広げる（気仙沼市） 28

◆ 生涯学習からはじめるESD……………40

- “共に生きる”世界・地域をつくる、大人と子どもの学びあい（板橋区） 40
- 地域の多様な主体の連携が、まちづくり、人を育てる（岡山市） 52

◆ 農山村からはじめるESD……………56

- コウノトリとともに暮らすまちづくり（豊岡市） 56
- 都市農村交流ビジネスが切り拓いたへき地農山村の未来（泰阜村） 68

◆ グローバルな課題につなげるESD……………72

- 10年間で見えてきた! 多様な市民がつながる国際協力（松山市） 72
- アイヌ民族との協働による未来への学びと行動（北海道） 84

第 3 章 希望への「学びあい」をいたるところに生み出そう 89

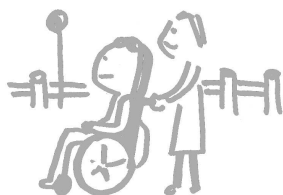
1. 学びあう関係をつくる……………90
2. 過去を見つめ未来を描く……………92
3. 立場・世代・地域をこえた学びあいを生み出す……………94
4. 学びあいをつくる人と仕組み……………96
5. 時代を転換する推進力を……………99

ESD-Jの活動と入会のご案内 102

あとがき 104

ESD

……ゆたかな未来をつくる
「学びあい」



戦争、環境破壊、貧困・格差、自殺……と暗い話題が多い世の中
でも絶望するのは早すぎます
未来への扉を自分たちで押し開いていく道があります
まず、目の前の課題にみんなで向かいあうこと
そして明日へのビジョンをみんなで紡ぎだすことです
そんな希望への学びあいがESD
(Education for Sustainable Development)
さあ、いっしょにESD への扉を開いてみましょう

1. 未来をつくる力を育む
2. つなかりに気づき、つなかりを築く
3. ESDが大切にする学びの方法
4. ESDをつくる・つづけるポイントを探る

愛

媛県松山市の小学校の先生が、とあるESDの実践発表会で言いました。

「ESDは子どもたちに喜びをもたらしてくれました。知る喜び、出会う喜び、人の役に立つ喜び、理解しあう喜び、たくさんの喜びがESDで生まれました」

この小学校では、地域の国際協力NGO・えひめグローバルネットワークとともに、モザンビークの武器回収プログラムへの参加と交流をおした平和学習に取り組んでいます。

モザンビークでは長い内戦が終結した今も、市民の中にまだ銃がたくさん残っており、松山市から銃の回収のための交換物資として市内の放置自転車を送る活動を行っているのです。子どもたちは、その自転車にメッセージをつけたり、運搬費用を集める募金に取り組んだり、インターネットで現地の子どもたちと交流したりする中から、自分たちにできることを考え、実行する、「平和の担い手としての力」を育んでいます。

人口2000人の山間の村・^{やすおか}泰草村。この村で山村留学を手がけるNPO・グリーンウッド自然体験教育センターのスタッフに、ある村人が言いました。

「子どもたちが野菜を『おいしい!』と言ってくれる。もつとおいしくて安全な野菜をつくらにゃあ」

村人たちは、これまで「この村にいてはだめだ」と子どもたちを都会に送り出してきました。その村人たちが変わったのです。

NPOが主催する山村留学に都会から集まってきた子どもたちは、まき割りや風呂炊き、炊事、洗濯など、すべて自分たちでやりきる共同生活を送り、村を支える普請などの

活動に参加しながら、「共に生きるための力」を育んでいます。そしてその子どもたちとの交流をおして、村のお年寄りも昔ながらの自然と共生する暮らし、お互いさまの文化のよさを再認識し、農作物をつくる仕事に誇りを取り戻し、村の自立を目指していきいきと活動をはじめています。

アフリカの貧困や紛争の問題、日本の農山村の過疎やそれに伴う農地の荒廃の問題、いずれもあまりに大きな問題であるがゆえに、普通なら、自分では何ができるのかわからない、一人では何をしても解決しない、といった無力感にとらわれてしまいがちです。

でも、これらの実践はそんな無力感ではなく、関係する人びとに元気を生み出しています。そして、大人も子どもも学びあいながら、地域社会を少しずつ変えつつあります。一人ではできないと思ってしまうことも、仲間と一緒に取り組めば何かができる、そして自分には社会を動かす力があることを思い出させてくれる。

「世界は変えられる」

そう思える“力”と“関係性・つながり”を育む学び、それがESDなのです。

ESD: Education for Sustainable

持続可能な開発のための教育

これまで行われてきた経済重視の開発は、物質的な豊かさをもたらす一方で、環境破壊、貧富の格差の拡大、人権侵害など、多くの問題を生み出してきました。世界中の人びと、そして将来世代の人びとが、安心して暮らせる社会をつくるためには、環境・経済・社会をバランスよく保つ「持続可能な開発」が必要です。そして、持続可能な社会をつくるための基盤として重要なものに「教育」があります。

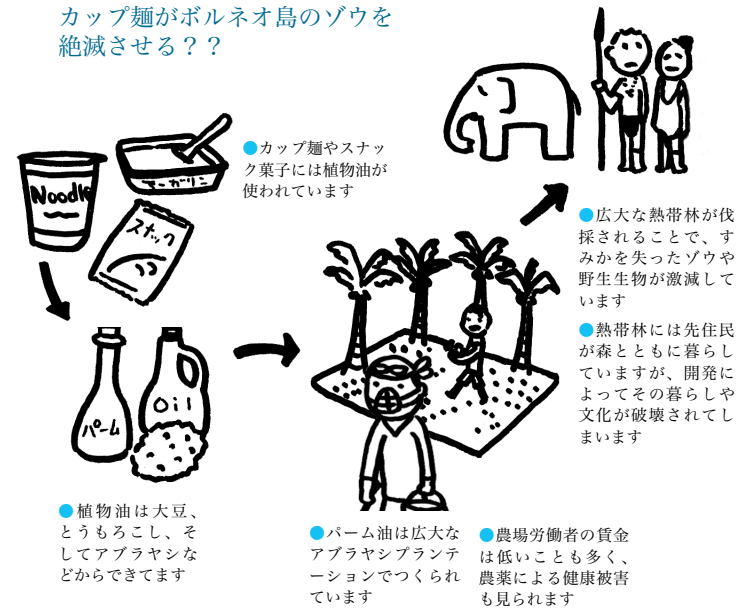
国連は、2005年～2014年を「国連持続可能な開発のための教育の10年」と定め、世界の国ぐにが持続可能な社会の実現に必要な教育への取組みと、国際協力を推進するよう、各国政府に働きかけています。ESDの10年は、2002年に開催されたヨハネスブルグ・サミットで、日本のNGOと政府の共同提案がきっかけとなって実現しました。

1. 未来をつくる 力を育む

持

持続可能な社会をつくる際の大切なキーワードに「つながり」があります。ボルネオ島でゾウやオランウータンが絶滅に瀕していることや、先住民族の暮らしが脅かされていること、低賃金労働者が増えていることは、一見とても遠くの国の話のように思えます。しかし、グローバルな経済の仕組みをとおして、私たちの暮らしはこれらの問題と密接につながっているのです。

カップ麺がボルネオ島のゾウを絶滅させる??



このように、環境や人びとの暮らしの犠牲のもとに安く大量につくられた食品や製品を輸入することで、私たちの暮らしは成り立っています。そしてその裏側で、国内の第

2. つながりに気づき、つながりを築く

一次産業や第二次産業が「安さ」に太刀打ちできず衰退し、地方に仕事がない、農業の後継者がいない、食料自給率が上がらない……といった、さまざまな問題を引き起こしているのです。

つながりが見えてくると、何をすべきかを考えられるようになります。

パーム油を原料に「地球にやさしい洗剤」を製造・販売していた企業の社長は、あるテレビ番組の取材がきっかけで、プランテーションの問題に取り組みはじめました。持続可能なパーム油のあり方を議論する国際的な円卓会議のメンバーになり、自然資源、周辺コミュニティ、人権などに配慮し、法令順守や情報開示などにも積極的に取り組んでつくられているパーム油を、ほかのものと区別して流通させる仕組みをつくろうとしています。

この円卓会議には、生産者、加工業者、小売業者、銀行・投資家、環境・社会NGOなど、パーム油をとりまく多様な立場の組織が参画しています。利害の対立を越え、環境・経済・社会のバランスを保つことができる開発、経営、社会の仕組みのあり方をともに考えているのです。

このように、実際に問題を解決していくためには、多様な立場の人が力を合わせて社会の仕組みを変えていくことが必要になってきます。持続不可能なつながりを、持続可能なつながりに変えていく、そのために人と人のつながりを築いていく、ESDでは、そのような“社会に参画する力”を育むことを目指しているのです。

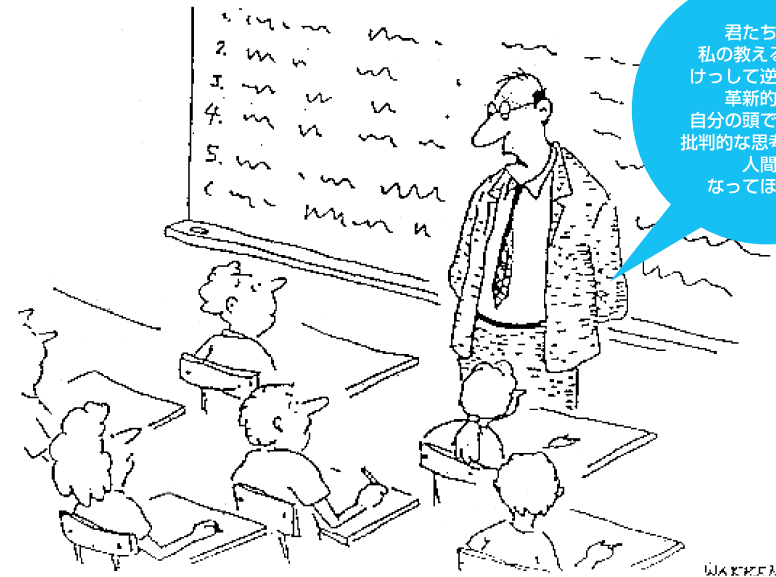
- ESDを通じて育みたい力
- 自分で感じ、考える力
- 問題の本質を見抜く力／構造的に理解する力
- 批判的思考力
- 地域や国、地球の環境容量を理解する力
- 気持ちや考えを表現する力
- 多様な価値観をみとめ、尊重する力
- 具体的な解決方法を生み出す力
- 自分が望む社会を思い描く力
- みずから実践する力

「持

続可能な社会を目指す価値観」や「社会に参画する力」は、従来の「知識伝達型の学び」だけでは育むことはできません。「あなたには社会を変える力があります」と言われても、ピンとくる人は少ないでしょう。でも、冒頭で紹介した愛媛の小学校の子どもたちは「私はモザンビークの人たちのためにできることがある」ということを、体験を通じて感じ取っています。

このように、ESDでは、持続可能な社会づくりをテーマとした、実践的な、問題解決型、参加体験型の学びの方法を取り入れることが大切です。教える側から学ぶ側へ知識を移転するのではなく、ともに体験し、感じ、考え、話し合い、行動するといった「学びあい」が、学習者の価値観をゆさぶり、考えを深め、行動する力を育てていきます。

また、多様な立場の人がともに学びあうことも重視しています。泰阜村では子どもたちの学習を村人たちがサポートしているのですが、その子どもたちの反応や成長が、村人たちにより刺激となり、村人の価値観を変える効果を生み出しています。



君たちは、私の教えることにけって逆らわず、革新的で、自分の頭で考える、批判的な思考のできる人間になってほしい。

DESJ国際会議 (ESD-J・UNU/IAS主催2003) でのIUCN Goldstein氏発表資料より

● ESDはあらゆる人が対象

● 教育というと「子どもが学校で受けるもの」というイメージが強いのですが、ESDは子どもだけではなく、大人が持続可能な社会をつかっていくための学びの場でもあります。学校に、大学に、企業や行政の職員研修に、地域づくりや生涯学習の講座や活動に、ESDは広がっています。

● ESDが大切にしている「学びの方法」

- 参加体験型の手法が活かされている
- ほんもの体験を大切にしている
- 現実的課題に実践的に取り組んでいる
- 継続的な学びのプロセスがある
- 多様な立場・世代の人びとと学びあう
- 学習者の主体性を尊重する
- 人や地域の可能性を活かしている
- 地域の自然・産業・文化・歴史を掘り下げる
- 関わる人が互いに学びあう

3. ESDが大切にする 学びの方法



これまで述べてきたような、「社会の課題解決に取り組む学び」「一方通行でない学び」「多様な人が関わりあう学び」は、実はすでに各地で行われています。ESDという言葉や概念の存在を知っている・知らないに関わらず、学校で、まちで、農山村で、持続可能な社会づくりに向けた学びははじまっているのです。私たちはそのような活動を「ESD的」と表現し、ESDの実践事例として、これまでもたくさん紹介してきました。

しかし、そのような学びの場をつくり、継続していくことは、まだまだ簡単なことではありません。どうすれば社会の課題に関心を持って参加してもらえるのか、行政や企業などに協力してもらえるのか、学校と地域がつながるにはどうすればいいのか。いざはじめよう、広げようとする、さまざまな壁に悩まされることでしょう。

このテキストブックでは、学校で、まちで、農山村で、すでに取り組みされているESD的な実践を題材に、その実践のプロセスを追いながら、何を大切にしているのか？どんな工夫をしているのか？をポイントとして抽出しました。この中から、皆さんの実践をよりESD的にするヒントを見つけていただけたらと願います。そして、一緒にESDを進めていきましょう。

4. ESDをつくる・つづける ポイントを探る

地域実践のプロセスに見る 「ESDをつくるポイント」



学校で、まちの中で、農山村で、そして立場や国境をこえて
さまざまな「未来をつくる学びあい」が展開しています

第2章では8つの魅力的な実践を取り上げ

それぞれの活動がどんなプロセスを経て発展してきたのかを追いながら
ESDをつくり、進めるためのポイントを引き出しました

- ◆ 学校からはじめるESD
- ◆ 生涯学習からはじめるESD
- ◆ 農山村からはじめるESD
- ◆ グローバルな課題につなげるESD

区役所・地域と連携して、 「参加型まちづくり」に取り組む

……新宿区立大久保小学校の「公園改造計画」の实践から

人を育てるのが学校——そんな当たり前なことが揺らいでいる。

学校に行けない、行きたくない子どもが

どこの学校にも

必ずと言っていいほどいるというのが、

学校の胸痛む現実である。

しかし、ここに紹介する新宿区立大久保小学校善元幸夫先生の取組みは、

子どもの育つ力を見守り支える、

教育本来のあり方を示している。

私たちはこのまちがすぎです

私たちはこの公園がすぎです

そして、私たちはこのまちのひとが

すぎです

2004年、私たちは大久保小学校で

「大久保サミット」をひらいた

ちいきの人、区役所の人、

そして私たちが

本気になってこのまちのことを考えた

だれもがともに楽しく、ゆったりできる

公園

だれもが明日の希望をもてる大久保の
まち

そんなまちづくりを子どもと大人が

本気になっていっしょうけんめい考えた

(以下略)

これは、新宿区立大久保小学校の子

どもたちがつくった小泉八雲公園のモ

ニュメントの基部に刻まれた碑文の一

部である。なぜ区の公園の一部にこの

ような記念の言葉が残されているのだ
ろうか。

●きびしい環境の中で

大久保小学校は、にぎやかなJR新大

久保駅から歩いて10分ほど、大通りを

一つ折れた住宅街にある。正門の向か

いにはこの小泉八雲公園があり、あた

りは静かな環境にある。

しかしまた、この大久保地区は、80

年代後半から急増したニューカマーと

いわれる外国人がたくさん住むことで

知られているまちでもある。背後には

大歓楽街の新宿・歌舞伎町などがひろ

がり、地元大久保にも飲食店などが多

く、こうした店で働くたくさんの外国

人がここで暮らしている。

大久保小学校にも外国籍の子どもた

ちが多く、約250名の在校生のうち

ば60%が外国人である。子どもたちの

母国は善元幸夫先生のクラスだけでも
5カ国にのぼり、話される言葉も中国
語、韓国語、タイ語、タガログ語、英
語…と多岐にわたる。

飲食店などで働く親たちは勤務時間
が深夜までかかることも珍しくなく、
親が寝ているときに子どもが登校し、
帰宅する子どもと入れ違いに親が出勤
していき、と、子どもと生活時間がす
れ違っていたりする。

朝、食事をしてこなかったり、晩ご
飯を一人で食べたりと、子どもたちに
とって環境は必ずしも優しくはない。
いわれない差別の視線にもさらされ
ている。

●子どもが学びの主人公

こうした中で、教育にいったい何が
できるのか、何をなすべきか、善元先
生は考えつづけてきた。

少なくとも、知識を覚えこませ、テ
ストでよい点を取れるようにし、なる
べく上位の学校に進めるようにする
という、教師から子どもへの一方通行
的な知識伝達の授業ではないだろう。一
人ひとりの子どもをほんとうにエンパ
ワーすることが教師に求められている
のだ。

こうした視点から、善元先生は社会
科や総合的な学習の時間ばかりでな
く、すべての科目で、子どもが主人
公となって学ぶ、ユニークな授業を展
開している。



善元幸夫先生

韓国からやってきた子どもが「キム
チ臭い」といじめられたことをきっか
けに、総合的な学習の時間に行なった
「キムチの授業」では、自分の国の食
文化を調べ、その優れた点や伝統を知
ることによって自分のルーツに誇りを
取り戻すことができた。

またここで紹介する小泉八雲公園を
テーマにした授業では、子どもたちが
実際にまちづくりに参加し、公園の改
造に関わることで、地域の一員として
の自覚を育み、地域や地域の人を大切
に思う気持ちを培った。

子どもが学びの主人公になることで
子どもやクラスはどんなふうになっ
ていくのだろうか。小泉八雲公園の授
業をとりあげて考えてみたい。

大久保小学校で、この学習の取組み
を支えつづけた善元先生にお話を伺っ
た。

なぜ公園は閉じられていたのか

善元先生によれば、3年生の総合的な学習の時間の「開発」の単元で地域学習を取り上げたという。(Point-1)

子どもたちはいくつかのチームに分かれ、知りたいテーマ、調べたいテーマを探しに、まずタウンウォッチングにでかけた。

「教師があらかじめテーマを準備してしまうのではなく、子どもが自分たちで見つけてくるのが大事なんです」(善元先生。以下、断りのない場合はすべて同じ)

まちを見てきた子どもたちは、ゴミ、バリアフリー、放置自転車など、5つの知りたいテーマを見つけてきた。授業では5つすべてを取り上げたのだが、小泉八雲公園はその中の一つだった。

最初に子どもたちは、公園について知っていることをみんな挙げてみた。

「2年生のときに入って遊んだ」

「噴水の水が出てない」

「前に行ったときは、オリーブの木があった」

「あおいトンボがいたり、だんご虫がいた」

「なんか怪しいものもあった」

「でも、このごろはずっと閉じられてる」

公園はなぜ閉じられているのだろうか？一子どもたちはこの謎を解こうと、調査を開始した。

「鍵がかかっているのは、ホームレスの人が公園に入っていないようになんですよ。夜中に大声を出してお酒を飲んだり、公園で寝たり、ゴミを出すので困るのよ」(近所の人)

「公園の工事をやるから今は閉めてます。花一杯の、自然があるきれいな公園にします」(新宿区役所土木

Point-1

●地域学習の意義

黒板を背にして子どもたちに知識を教え込む伝統的な授業でなく、目の前で起きていることを読み解く面白さを子どもたちに感じとってほしい。

そういう観点から参加型の地域学習を取り上げた。自分の住む地域を読みとっていくダイナミズムを授業に持ち込みたい。

活字中心の受動的な授業から、一人ひとりが自らの感性で世界を読み解く学習への転換には、まさに地域学習が有効なのである。

課のAさん)

「公園の役割は、空気をきれいにする、人を気持ちよくするということ。小泉八雲の生まれ故郷、ギリシャの建物や植物を植えてあるんですよ」(区役所土木課のBさん)

こうして、公園閉鎖の理由を知り、公園というものがもつ機能や、この公園が小泉八雲の生まれ故郷ギリシャのレフカダ町と新宿区が友好都市を結んだ記念公園であるあることなどを聞いた子どもたちは、1ヵ月後の中間発表会にむけ、総合的な学習の時間などをつかってさらに準備をすすめていった。

どんな公園がいいか

その過程で、子どもたちはどんな公園がいいのかいろいろ考えたという。

- ・いつでも入れる公園
- ・みんなが遊べる公園
- ・花一杯の、きれいな公園
- ・ホームレスが来ない公園

子どもたちは、最初はホームレスを排除したかった。あの人たちさえ来なければ、と。

「これは後の学習には大事な点でした」と、善元先生は言う。

一方で、「小泉八雲についてもっと知りたい」という課題意識も芽生えてきた。どうして日本に来たのか、なんであんな怪談を書いたのか、ギリシャってどんな国か、どんな植物があるのか。のちにはみんなで八雲体験をしようと、オリーブを食べてみたり、怪談を話してみたりもした。ニューカマーといわれる子どもたちにとって、八雲は百何年か前のオールドカマー。自分たちと重なるのだ。

10月7日、中間発表会を開催。そこでは、自分たち

で調べた八雲のことやこんな公園がいいというイメージをこどもも語る中で、「どんな公園にしたか、自分たちだけで決めていいのだろうか」と気づいたという。

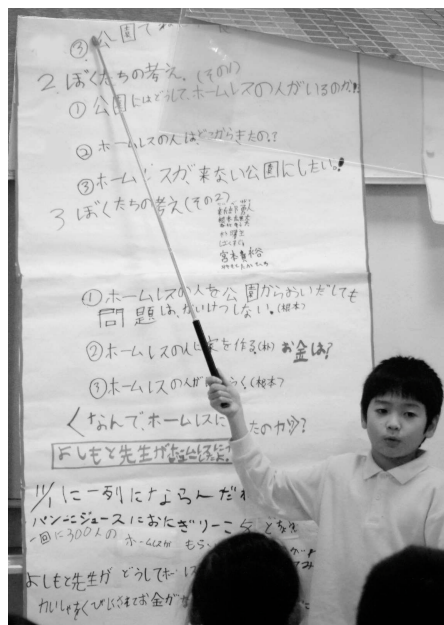
「公園はみんなのものだから、この地域の人にも聞いてみようよ」と、アンケートをとることにした。質問は次のようなものだった。

Q：ホームレスが来るので鍵をかけた方がいいですか。

Q：公園の開園時間は今のままでいいですか。

Q：公園に植える植物は何がいいですか。

ほんとうは「100人に聞きました」にしたかったけれど、アンケートは思いのほか難しかった。一生懸命がんばって大久保通り沿いの家やクラスの生徒の父母などにアンケートをお願いし、25人から意見を聞くことができた。



中間発表会で

ホームレスの人たちに深まっていった共感

当初、自分たちの利害だけで「ホームレスが来ない公園がいい」と言っていた子どもたちも、いろいろな立場のいろいろな人の意見に触れて、次第にホームレスの人びとについて深く考えるようになっていった。

「公園にはどうしてホームレスの人がいるのかな」

「ホームレスの人はどこから来たの」…など。

区役所から、公園は人の気持ちをよくするところと教えられ、地域の人びとから、みんなが集まれる公園をといた意見が出てくる。公園の木は空気をよくする、公園は人の気持ちをよくする。たしかにそうだ。私の幸せ、あなたの幸せのための公園。では、ホームレスの人びとの幸せは？ 公園でみんなの心が和むならホームレスの人たちも和むのだから、その人たちのことも考えていく必要があるんじゃないだろう

か。

もちろん、子どもたちがそこに至るには教師からの投げかけもあった。

「授業というのは子どもと教師の学びの共同体をつくることです。子どもの視点で、子どもを中心にして学びあう。子どもが学ぶときに、教師である自分も学びあう。そういう意味でこちらから投げかけていくこともするわけです」(Point-2)

善元先生は、子どもたちとホームレスのことをさらに深く話しあうために、まず自分が実情を知らなければと、新宿の炊き出しに出かけ、ホームレスの人たちの話を聞いてきたという。

そこで聞いたことなどを伝えながら、先生と子どもたちはじっくりと話し合った。そうしてたどり着いたのは、こんな結論だったという。

「ホームレスの人を公園から追い出しても問題は解決しない」

「ホームレスの人の家をつくる」

「ホームレスの人が働けるようにする」

最初は「きれいな公園」「いつでも遊べる公園」のためにホームレスを排除することしか考えなかった子どもたちだが、「自分たちだけが気持ちのいい公園でもいいのか」「この地域に暮らす人みんなにとっていい公園とは」と、次第に視野を広げる中で、とうとうそこまで想像力が届くようになったのである。

小学3年生にホームレスの家を建てることはできない。仕事を探してくることもできないだろう。しかし、社会は変えられるのだ、変えなければならないのだということを学んだ意味は、どれほど深く貴重なことだろうか。まして排除の論理は、ニューカマーといわれる彼ら自身に向けられるかもしれないのである。

またこの過程は、役場や地域との関係が深まってい

Point-2

●教師の役割とは

教師が伝えたい核心と、子どもが学びたいことが一致しないこともしばしばある。そんな時どうするか。

教師は、たとえば子どもが気づかないことを「じゃあ、これはどうなんだろう？」と発問する。子どもはそこからまた考える。

子ども中心主義といっても、「放任主義」とは違う。あらゆること必ず子どもから発しなければならぬということではない。教師はテーマ設定への提案や、地域との出会いの場の提供、教材の開発と提供などで、子どもの学習を積極的に支援することが必要だ。

肝心なことは、強引に押し付けられないこと。寛容性を持ってゆるやかに、学びの共同体を築いていかなければならない。

く過程でもあった。

子どもたちは公園について調べが深まる中で、工事にも関心を向けるようになる。いつごろ工事は終わるのだろう？ 何日工事をするのだろう？

区役所が計画している工事にはホームレス対策という側面もたぶんあったのだろうが、子どもたちはそこまでは分からない。公園改造計画を聞くうちに、自分たちで公園をきれいにしたくなる。工事に参加したくなったのだ。

「公園について調べつづけているいろんなことを知ったら、自分たちでやりたいくなるんですね」と、善元先生。

子どもたちは、自分たちも何かできないだろうかと考えはじめた。もう、工事は決まっているけれど、その中で自分たちができることはなんだろうと。

子どもたちはグループごとに学習をはじめた。

(Point-3)

その中の一つ「レフカダグループ」は、10月、作戦会議をひらいて7項目にわたる「みんなで考えよう私たちの公園——レフカダグループからのおねがい」をまとめる。

10月29日には区役所の土木課の人に来てもらって、いっしょに公園を見学しながら、さまざまな質問や要望を伝えた。11月に、区役所から子どもたちに次のような返事が届く。

先日小泉八雲公園を皆さんと一緒に見学しましたね。先生に聞いたら、あれから皆さんもよく勉強したそうですので、皆さんの質問に答えます。

「いつ工事をやるんですか」

「いつ工事は終わるんですか」

まだ工事は終わっていません。予定は11月24日頃です。

「工事の後、ホームレスはどこへ行くんですか」

このことは皆さんがよく勉強しているから、学校の先生に聞いてください。

Point-3

●グループで学ぶ意味

集団学習は非常に大事だ。子ども同士はもちろん、子どもたちを地域の人びとや専門家など異質な人びとと出会わせ、相互主体的な対話・交流を行なうことによって、多様な要素が出てくるし、違う見方に出会わせることができる。

教師の役割は、自分と違う世界に、積極的に、自覚的に、子どもを出会わせることだ。

そのことによって、全体が見えてくるし、自分を相対化できる。そして新しい自分を発見することができる。他者との出会いによる自分の位置の相対化は、小さいうちからやる必要があるのだ。

学びの究極の目的は、子どもが自分自身の世界観や人間観をつくることだが、それはこうしたことをとおして初めて可能になるのである。



公園に作られたモニュメント。記念の言葉が埋め込んである。

「みんなの力で公園をきれいにしたい」

大賛成です。ぜひ皆さんの力を貸してください。公園の設計図を先生に渡しました。どのようにしたらいいか、11月11日に答えてください。

11日、区の土木課の人たちは本当に教室にやってきました。そこで、子どもたちは「花壇をつくるなら、そこを自分たちでガーデニングしたい」と伝え、区の了解の下、花を植えていった。

▶ モニュメントづくりと「大久保サミット」

このような流れの中で、子どもたちは記念に何かを残したいということになったのだ。そこで子どもたちは手づくりのモニュメントを設置することを区役所に提案し、銅像の横の空いているスペースにつくってもよいと了承を得た。

モニュメントの形は全学年に呼びかけて募集し、キティちゃんとかいろいろなアイディアが出たが、最終的にギリシャのアテネの守護神フクロウの形に決まった。

つくるときは東京理科大学のコンクリート学会の先生に来てもらって強度の実験をしたり、コンクリートの勉強もした。制作には近所の幼稚園の子どもから6年生までが参加したという。冒頭の碑文はこのモニュメントの基部に埋め込んだものだ。

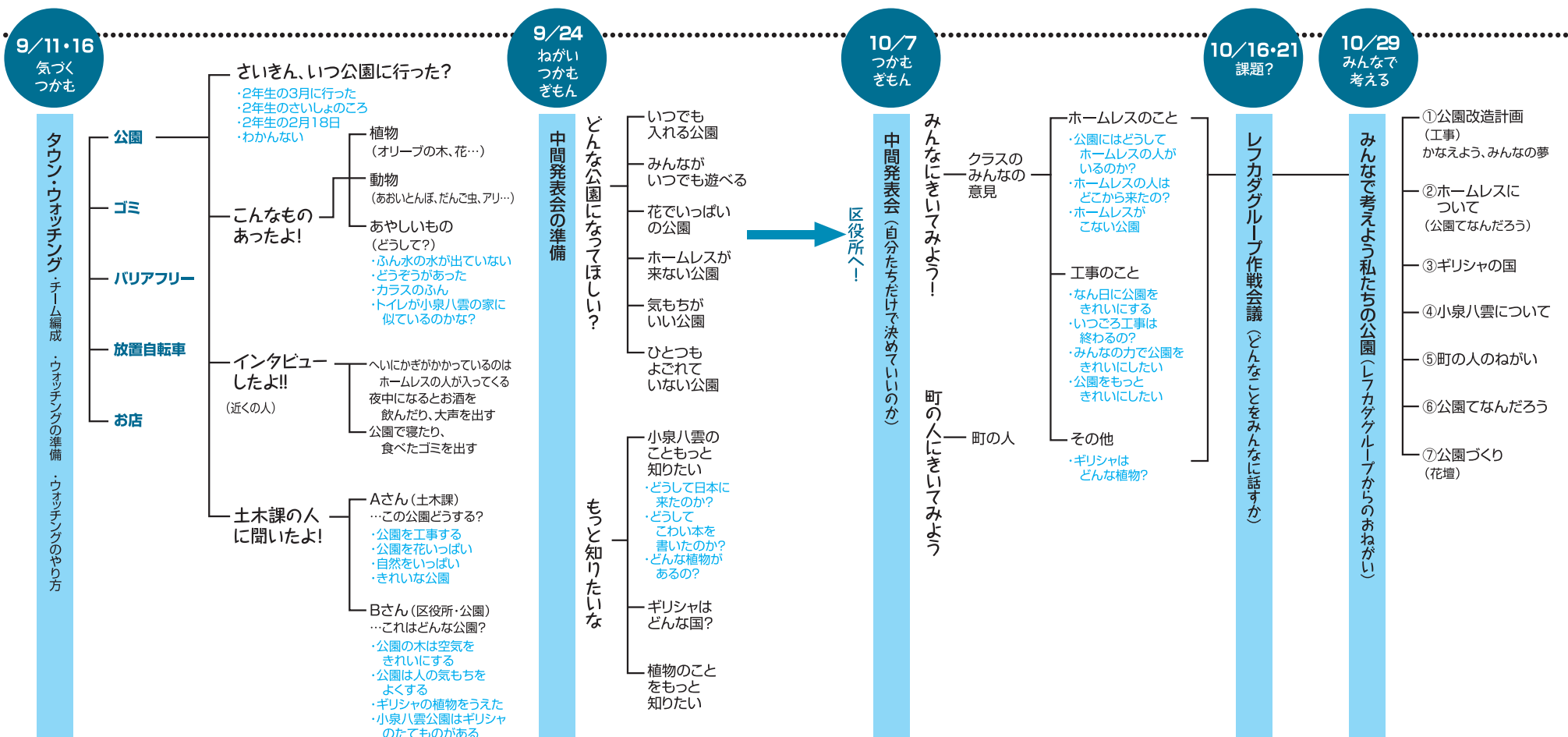
区役所は、当初は3万円ていどしか予算を出せないと言っていたが、実際にはもっと膨らんだ支出をサポートしてくれた。またこの取組みを、新宿区の広報のトップにも掲載してくれた。

1月29日には、発表会をかねて、地域の代表と小泉

さあ はじまった! 小泉八雲公園 大改造作戦!!

小泉八雲公園を救え!!

*この図は、レフカダグループの子どもたちがつくったものをもとに作成したものです。



八雲応援隊（友好都市レフカダ町との交流のため区が呼びかけて生まれた区民グループ）、区役所の人を呼んで「大久保サミット」を開催した。そこでは「このまちをこうしたい」という子どもたちの計画が真剣な討議に付された。「それはむりだ」「これはできる」ということを本当に決めていくほんものの会議なのだ。

（Point-4）

地域の代表や区役所の担当部署の協力を取り付けることは難しくはなかったのだろうか。

善元先生は、情熱をもってその企図をきちんと伝えれば、人びとは協力を惜しまないという。そこには、子どもたちが次代の社会の担い手であることについての暗黙知が広くあるのではないだろうか。

「公園の前に『放置自転車問題』を取り上げたときも、子どもたちは実際にいろいろ提言をしたので、まちの人たちも子どもの参加型まちづくりを理解してくれましたから」

会議の最後に、子どもたちは公園に寄せる思いを共同文という形でまとめた。冒頭に紹介した「ちいきの人、区役所の人、そして私たちが本気になってこのまちのことを考えた」と書かれている碑文は、「大久保サミット」の最後に子どもたちがまとめた「共同文」が元になっている。

その後、子どもたちに「ここをきれいにしたい」という気持ちが自発的に生まれてくる。八雲の銅像を洗い清め、公園の掃除をして、全員が一人ひとり、八雲の銅像に呼びかけたという。子どもの一人は呼びかけをこんな言葉で締めくくっている。

「銅像のまわりの花がきれいに咲いて、八雲さんが幸せそうでした」

Point-4

●ほんものに会わせる

ウソや真似事の会議では、子どもたちは本気にならない。そこで決めることが本当に実行され、現実を変えていくことがあって初めて、子どもたちは切実な動機を内にもつことができ、本当の学びにつながっていくのである。

●まとめ——これからの学習はプロセス重視で

子ども自身が参画して行政や地域とともに議論を重ね、「だれもが明日の希望をもてる大久保のまち」をつくっていかうというこの取組みは、テーマそのものがESD的であるが、子どもたちの学習方法もまた、子どもを中心に据えたプロセス重視の学習であり、その点でもESD的であると言える。

善元先生は言う。「子どもたちが一番やりたいこと、知りたいところから始めることが大事です。そして、結果を私たち教師が導かないことも重要です。結論を準備してはいけません。ゴールフリーにしておくこと。いままではゴールに着くための教育をやっていたけれど、ゴールに着くまでの子どもたち一人ひとりの学びのプロセスが大事なんです」

知識を教えるのではなく「学び方」を教えるのだ。何を学ぶかは一人ひとりみんな違う。「その学びの軌跡を『カリキュラム』というんです。教師は教材を開発し、子どもたちの学びを支援していくのが役割です。その結果として、ホームレスの人権の問題や環境の問題に行き着いたりするんです」

前述したように、善元先生の学習観・方法は、「大人が教える」から「子どもが学ぶ」への学習転換を行い、教師と子どもの学びの共同体を築いていこうという、ESDと通底する思想につらぬかれている。

いま、善元先生は「鯨の授業」を構想中だ。鯨を食べるのは野蛮なことか？ いや、牛を食べることも鯨を食べることも、文化なのだ。文化によいも悪いもない。違いがあるだけだ。それぞれの違いは、互いに尊重しあわなければいけないのだ。

そんなことを考えながらはじめた授業計画だったが、調べるうちに「なぜ、鯨は海に戻ったのだろうか」という疑問にぶつかった。命は海で生まれ、やがて陸に上がって哺乳類に進化した。だが鯨はその運命に逆らってふたたび海に戻った。その理由は分からないという。

善元先生は、その謎に重ねるようにして子どもたちの未来に思いをはせる。

「運命は変えられるんですよ。彼らが親に連れられて日本に来たのは運命だったかもしれません。でも、鯨が海に帰ったように、その運命は変えられるんだと、子どもたちに伝えてやりたいと思っています」

「地域の自然と人びとに支えられる学び」を全市に広げる

……面瀬小学校から始まった気仙沼市教育委員会の挑戦

宮城県気仙沼市。人口約6万5000人のこの町は、日本有数の遠洋漁業基地だ。毎朝水揚げされる溢れんばかりの豊富な魚、森と川と海の恵みをふんだんに受け、気仙沼の人びとは暮らしている。が一方、過疎化や地域産業の衰退化を抱えているのも現実。「気仙沼で生まれ育った子どもたちが気仙沼で働き暮らし、次代をつくってほしい」大人たちのそんな思いが地域の資源を素材にした学びを生みだし、ESDの先進事例として高い評価を得た。そして、市の教育委員会は、その学びを全市に広げる仕組みづくりに乗り出している。

●カキいかだにのる小学生

宮城県の最北端に位置する気仙沼市唐桑町。この町の自慢は「カキ」などの沿岸養殖漁業である。2004年5月、唐桑の風土、産業を子どもたちに伝えたい、町を好きになってほしい、と町の漁業関係の人びとが唐桑小学校に「カキ養殖いかだ」をプレゼントした。唐桑小学校の取組みはそこから始まる。

4年生からスタートするこのプログラムは総合的な学習の時間を使って実践されている。カキの種つけ、ロープへの挟み込み、温湯処理の見学、収穫、カキむき、定置網おこしなど、ワクワクドキドキするような作業。地元の養殖業に関わる多くの方々の支援をいただいて、カキの養殖方法や森と海のつながりについて学びを深めている。

校内の一角に水槽を設置し、すべて

の学年の子どもたちが、カキなどの海の生きものを飼育し、水槽の中をどのような環境にすれば生きものが育つか観察する目を養っている。この体験をとおした学びは、子どもたちの頭と心にしっかり残る。地域の資源を使って地域の環境を学び、自分に何ができるかを模索する学びである。

●つながる学びの可能性を追う

唐桑小学校では今後、「海の生物の多様性」「カキの生態」「森と海の関わり」「水産業としての養殖」「海辺のくらし」「商品としての食の安全」「食の流通」など、視点を深めたり、広げたりしつつ、系統化したカリキュラムの作成を検討している。

とくに「地球温暖化」の視点で「持続可能なカキ養殖」のために自分たちが実践すべきことに気づく授業展開を



カキ養殖のいかだに乗ると、まるで海の上を歩いているよう。

していきたい、と考えている。

●面瀬小学校からはじまった

気仙沼市では、このような地域の産業や自然、暮らしをテーマにした学習が、地域の人びとの協力で支えられて、多くの小・中・高等学校で展開されつつある。

その発端となったのが、面瀬小学校だ。2002年にフルブライトメモリアル基金マスターティーチャープログラムに選抜されたことを機に、教員たちが個別に取り組んでいる地域学習や環境学習のプログラムを全学年分洗い出し、教科と連携をさせ、学校全体で全学年年間カリキュラム（ESDプログラムチャート）を構築した。

教員だけでなく、教育委員会や保護者、大学など多くの協力とサポートによって生み出された、全学年をとおした体系的なESDカリキュラムとそれを

支える地域の支援者のネットワークは、教員個人の努力だけに依存しない、ESDを推進する仕組みとして全国から注目されている。

教育委員会は、この取組みを全市に広げるべく冊子『メビウス』と『ESDカリキュラムガイド』を作成、教員研修やモデルプログラムづくりなどもスタートさせた。そのような支援が功を奏し、市内には唐桑小学校のような取組みが、じわじわと広がっている。

●バラバラ実践をまるごと

「ESDは必要だが、どのように取り組んでいいのかわからない」「環境教育と何が違うんだ」などとよく質問を受ける。

今回気仙沼を訪れ、教員や教育委員会、地域の人びとの取材をする中で、「ESD実践は案外簡単なのかもしれない」と感じた。いまあるものを「つなぐ」、それが必須である。唐桑小学校の総合的な学習の実践が、今後の多様な展開の可能性を秘めているように、教員と教員、教員と地域の人びとがつながることによっていま実践している学びが、子どもたちの頭と心、体まるごと響くものへと進化していく。

そしてそのつながりを支え、発展させる仕組みをつくること。気仙沼市でのESD推進のプロセスについてご紹介する。

面瀬小学校のESD実践のルーツ

◆いま、子どもたちに必要なこと

気仙沼市立面瀬小学校のESD実践を仕掛けたのは、元面瀬小学校教員、気仙沼市教育委員会指導主事をを経て、現在中井小学校の教頭である及川幸彦先生だ。先生に、この壮大な取組みをはじめようと思った動機をうかがった。

「いまの子どもたちは、自然の中で遊ぶことが極端に減り、友達同士で遊ぶことが減り、家族の絆が薄れ、地域の中でも、多様な大人との関わりも少なくなっています。そして映像やゲームなどのバーチャルな体験が中心となって、ほんものを知らない子どもたちが増えている。海辺に住む気仙沼の子どもたちといえども、必ずしも海での体験や知識を十分に身につけているわけではありません。

自然からの疎外、遊びからの疎外、家族からの疎外、地域からの疎外、社会からの疎外、この5つの疎外の状況が、不登校や引きこもり、いじめや学級崩壊、コミュニケーション力や思考力、表現力、意欲の欠如といった問題を生み出しているのだと思うのです。

ある意味で、これは人類がかつて経験したことのない史上最大の実験です。いまの子どもたちは、まさに、その対象になっていると言えます。

ゆとり教育の反動で、学力低下がマスコミに取り上げられていますが、正しく認識されていない。いまの子どもたちは、情緒的、感情的な意見や思考を伴う論理的な発言が苦手。いくら暗記学習やドリルを繰り返しても、応用力や創造力、想像力、結果解析力、課題解決能力は育ちません。自然にじっくり関わって体験したり、自分で遊びを創造したり、何かのトラブルに対する因果関係を理解し解決法を見出したり、そ

う経験があってこそ学力がついてくる。

だからこそ、体験と実感を仕込んで、いろいろな言語活動や思考力の探究活動を展開することが子どもたちには必要です。ESDはそのためのアプローチになる。だからチャレンジするんです。」(Point-1)

◆きっかけはフルブライトメモリアル基金

気仙沼市は、遠洋漁業が盛んなことから海外との交流や英語教育に熱心な地域である。中でも面瀬小学校は、新しいことにチャレンジするセンスにあふれた学校だった。1994年、面瀬小学校は、文部省の外国語教育研究開発校の指定を受け、社会課題を組み入れた国際理解教育の実践に踏み込んだ。その後も県教育委員会の指定を受け「教科横断的な環境教育の進め方」といった研究を実施した。

その経験をもとに事業は急ピッチに展開する。そのターニングポイントは、2002年、フルブライトメモリアル基金マスターティーチャープログラム(MTP)2002に選ばれたことである。この基金の申請に先立って、及川先生は、「これまでの面瀬の国際理解教育に、『環境』という21世紀の人類共通のコンテンツ(課題)を入れ、このMTPを使って、海外と直接交流する学習を展開することで、取組みをさらに発展させましょう」と言って校長を説得した。(Point-2)

この事業の枠組みは、日米の学校がペアを組み、日米共同の環境学習プログラムを開発、インターネットを使ってお互いの学習内容を交流するというものだった。面瀬小学校では、プロジェクト開始と軌を一にして宮城教育大学を始めとする専門機関や漁協、地域のNPOなどとの連携を図り、地域と一体となった、全学年をとおしての国際環境教育プロジェクトを立ち上げることになる。

◆ESDプログラムチャートをつくろう!

カリキュラムをつくるにあたり、まずは全教員によ

Point-1

- 及川先生が考えるいまの子どもたちに必要な力
- * なんで? ほんとう? を追求する力
- * 体系的思考力
- * 代替案の思考力(批判力)
- * データや情報の分析能力
- * 真実を見出す力
- * コミュニケーション能力
- * 伝え表現する力
- * 持続可能な発展に関する価値観を見出す力

Point-2

- 外部の資金を活用する
- 校内だけではなく、多くの人を巻き込み、体験を伴う授業を実施するためには、研究や事前準備や情報発信に資金が必要となる。気仙沼市では政府や県の事業を受託し、協力校、研究校の指定を受けるなど補助金や基金を活用して実践をすすめている。
- 予算の少ない学校で新しいことに取り組み、継続させるためには資金調達とそのマネジメントが不可欠である。

(面瀬小学校が活用した主な資金源)

- ・フルブライトメモリアル基金
- ・宮城県教育委員会学校活性化プロポーザルモデル事業
- ・日本水大賞
- ・省エネルギーセンター
- ・日本ユネスコ協会連盟露木賞
- ・コココー環境賞
- ・気仙沼信用金庫助成金 等

るプロジェクト体制がつけられた。面瀬小学校ではそれまでも、各学年ないしは教員個人が、各教科や教科横断的な学習（国際理解教育・環境教育・福祉教育等）を指導する際に、外部の人材や機関の支援・協力を得ながら進めていた。そこで、その連携を学年全体で共有したり、次年度に引き継いだりするなど、「個」対「個」の連携から「連携の共有化」を図ることにした。

プロジェクトではまず、これら教科横断・地域連携による取組みをすべて洗い出した。次に、タテに教科と領域、ヨコに12カ月のマトリックスを各学年で作成し、洗い出した授業や活動をマッピングしながら、学年の発達段階や学年間の系統性とを考慮して学年ごとのテーマ（課題）を決め、総合的な学習の時間を機軸に探求型の学習ストーリーを構築した。そして、足りない学習や体験活動を追加するとともに、他教科との関連や外部機関・人材との連携を図りながら、年間をおとした学習プログラムをデザインした（右頁参照）。

及川先生は研究主任として、アイデアや素材を提供しながら幾度となく各担任と協議を重ね、すべての学年のプログラムデザインのプロセスに関わった。このマトリックスは「ESDプログラムチャート」と呼ばれ、その後、面瀬小学校ESDカリキュラムのベースとなっている。（Point-3）

面瀬小学校のカリキュラムの特色は、1年生から6年生まで子どもの発達段階に応じた、総合的な学習の時間をベースに教科を連携させた体系的クロスカリキュラムであること、そしてそれらが地域の人びととの連携で実施されていること、さらに米国のパートナー学校と連携して国際的な学びの場をつくっていることである。

このカリキュラムは、私と自然、私と生き物、私と環境、私と未来というように、視野が発達段階にあわせて広がり、参加、体験、分析、問題解決、創造とい

Point-3

●ESDプログラムチャートの作成で気づけたこと

- ①ほんものの体験を重視する
ほんものに触れるからこそ感動や発見が得られる。地域の自然や産業は恰好の素材。地元の人びとに教えを受けながら、子どもの学習を深めることが生きた学びとなる。
- ②探求的な活動を組み入れる
子どもの自主性や感性を引き出し、学びを深め、新たな発見を生み出すためには、質の高い体験に加え、ストーリー性のあるプログラムデザインが重要である。
- ③総合的な学習の時間を軸に、教科学習をつなげる
- ④学年が増すごとに、探求の質を高めていく
- ⑤批判的思考（客観的思考）を身につけるプログラムを組み込む
- ⑥地域性と国際性を加味する

各学年の学習内容

学年テーマ

カリキュラムの流れ

1年生
自然と祭りプロジェクト



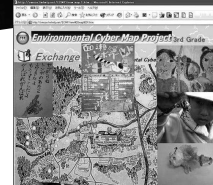
お月見や七夕などの祭りや行事、さらにはパートナーである米国の祭りや遊びをとおして、自然と人間の暮らしのつながりに気づく

2年生
野菜栽培プロジェクト



学校でさまざまな野菜を栽培・収穫・料理し、自然の恵みに感謝する心や自然循環への気づきを育み、生命の神秘さ不思議さに触れる

3年生
バグスプロジェクト



昆虫を調査・観察し、昆虫にとって住みやすい環境について五感を使って探求する

4年生
面瀬サンクチュアリプロジェクト



面瀬川に生息する固有の魚を調べ、「面瀬ミニ水族館」をつくり、魚が生きつづけるための条件、水中の生物同士のつながりに気づき、豊かな水環境を保つための視点や問題解決をするための力を育む

5年生
海のミュージアムプロジェクト



海岸での生き物観察、栗駒山麓での「ぶな林の観察」とおして森と川と海のつながりを、さらには遠洋マグロ船やカキ養殖を見学し、人間と海の環境との結びつきを実感する。そして森・川・海の生態系を考える「海のミュージアム」を表現する

6年生
環境未来都市プロジェクト



面瀬川の水質調査や昔の人びとの暮らしと現代のライフスタイルの比較、環境と共生する暮らし方についての考えを深め、そのアイデアを未来都市のジオラマに表現し持続可能な地域と自分の生き方を見つめる

ったステップを踏んでいる。その開発・実施をとおして、校内教員の連携、地域の農業や漁業、NPO、博物館、大学などとの連携が強化されていった。

▶ 全教員が取り組むために

◆ やってみてわかること～教員の気づき

しかし、この取組みが最初からすべての教員に理解されていたわけではない。全学年教科連携カリキュラムをつくる作業、地域の協力によってよりリアルな体験で学びを深められるプログラムをプラスしていく作業は、ただでさえ多忙な教員に大きな負担となる。「教科書にないことを無理にやる必要があるのか」「ただでさえ忙しいのによけい忙しくなる」「アメリカとの交流など、英語が話せない小学校教員には無理だ」

そんなマイナスの声も聞こえる中、及川先生は「先生が一人でするわけではない。地域の人や大学の先生、博物館などスペシャリストがいる。その人たちがみな面瀬を支援できるような体制を組む。一緒にやればできる」と声をかけた。(Point-4)

やってみた結果はどうだっただろう？ 面瀬小学校で当時このカリキュラム開発に携わっていた教員の話聞くことができた。

「各学年のプロジェクトで、米国の子どもたちとインターネットテレビ会議を行いました。子どもたちは日本語を交えながらひるむことなく普通に英語で話しかけ、米国の子どもたちは日本語で対応していました。子どもたちは言語や距離、時間の差を越えることができるんですね。」

「6年生の環境未来都市ジオラマづくり。最初は平面図でよいのではないかと消極的に考えていました。でも地域の専門家を招いて実際につくってみると、高低差による水の流れな

Point-4

● すべての教員を巻き込む工夫

*学校での位置づけ
全校体制で行うプロジェクトとして位置づけること。そして今後めざすべき方向性と取り組むべき内容およびプロセスを明確にすることで、当事者意識を高めることができた。

*チームで取り組む
学年ごとの企画ミーティングで討議を重ねることで、しだいに学習プログラムの見通しがたち、実践意欲が格段に高まっていく。

*専門家のサポート
専門家を招聘した各種の研修会やプロジェクト会議等を開催し、教員に指導していただいた。また、専門家に適切なタイミングで授業に参加してもらい、子どもに直接指導をしてもらうようにした。

*公開研究会の開催
具体的な目標ができることで、教員にとってよいプレッシャーとなった。



リンカーンテレビ会議

ど平面図では見えない部分を理解することができるんですね。つくり上げるまでには失敗を何度も重ね大変な作業でしたが、体験を伴う授業の重要さに気づきました。」

◆ 学校のサポート体制づくり

2002年にマスターティーチャープログラムへの挑戦が決まって最初に面瀬小学校が行ったのは、宮城教育大学への協力依頼だった。大学からは数名の教官が前述のESDプログラムチャートづくりや、実際の授業実施に参加し、専門的な立場からのアドバイスをを行った。学生を授業にサポーターとして参加させたりするなど、多様な関わりを行っている。(Point-5)

この連携は、数年後、気仙沼市教育委員会と宮城教育大学の公式な連携協定締結という形で実を結び、連携事業は環境教育からESDへ、さらに、教育課題全般へと拡大し、現在「連携センター」設立を検討するまでに発展した。

また、これまで面瀬小学校が個別の授業で支援を受けていた地域の産業団体、専門機関、行政、NPO、教育団体等を、「プロジェクト連携推進委員会」として組織化した。これは、これまで以上に地域や専門機関同士の情報交流を促進させることで、プロジェクトのさらなる充実と、地域としての環境教育・ESDの発展につなげるためだ。委員会は最初20団体・29名が参加した。

この委員会の設立によって多くの地域の機関や専門機関がそれぞれの専門性やリソースを生かし、面瀬小学校のプロジェクトを体系的かつ継続的に支援協力する体制が構築された。この体制は、地域と一体となってESDに取り組む優れた連携システムとして、文部科学省や環境省、ユネスコ、国連大学等の国や国際機関からも高く評価されるようになる。

◆ 認められつつ学びのしくみ

Point-5

● 大学との連携は組織と組織で

大学との連携構築にあたっては、大学側が、一部教授との個人的なつながりではなく、「組織」対「組織」の連携となるようにもちかけた。

その結果、「宮城教育大学環境教育実践研究センター(環境研)」と「気仙沼市教育委員会」が面瀬小学校を連携校として連携するという形で進めることとなった。

この連携により、初年度は4～5名の環境研の教官の参加であったものが、2～3年目には、環境研を中心に10名ほどの教官がプロジェクトに参加・支援を行うようになった。

面瀬小学校では、プロジェクト初年度の2003年2月から4回にわたって、各学年および小学校全体のプロジェクトの成果を発表、地域への情報提供を目的とした「国際環境教育公開研究会」を開催している。また、2005年には国連大学が提唱する「国連・持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」として仙台広域圏の一エリアに認定され、国際会議も頻繁に開催されるようになった。



トンボプロジェクト（3年）

このような動きは、新聞などでも数多く報道され、保護者や地域の人びとの関心を高め、学校教育への協力や参加を促すことにもつながっている。地域から注目され、国内外の評価が高まることで、教員は自信をもち、さらに進化を遂げていく。及川先生の志が、校長や教育委員会の共感を得、学校全体に広がり、地域に広がり、協力者がどんどん増えていった。（Point-6）

◆子どもたちの学び

子どもたちは、生の体験をすることで、自然や環境に対する興味関心、さらには「どうして？」という好奇心、「もっと調べたい」という探究心、対象物を「じっくり」観察する力が高まっていった。日常においても、川や野原で遊ぶようになったり、昆虫や生き物を採集して家で飼育したり、自然や環境のことを家で話す機会が増えた。子どもたちに昆虫や魚などを絵に描かせたり、粘土でつくらせると、日頃の観察力によって「種」の特定までできるように表現するようになった。面瀬小学校が開発した「総合的な学力診断テスト・環境教育編」においては、観察力の到達度が他校と比べ格段に優れていることが明らかになった。

Point-6

●保護者の理解を得るヒント

実践内容がいかに学力向上につながるか、保護者の目が厳しいのが現実。面瀬小学校では以下のような働きかけを行い、保護者のプロジェクトへの協力姿勢と参加意識を高めていった。

- ・学級通信をととした情報提供
- ・保護者会や公開研究会などへの参加の働きかけ
- ・保護者アンケート調査によるプロジェクト評価への参画

その結果、校外学習へのスクールボランティアや体験学習の準備・サポートなど、学校の多彩な体験活動に側面支援を得られるようになった。

また保護者も参加することによってこの取組みの意義を実感し、家庭で子どもたちとプロジェクトの活動について話したり、休日に親子で自然体験するといった影響を受けている。

また飼育していた生き物の「死」とおして、生命の大切さやはかなさを実感した。どうしたら「生命を大切に飼育することができるのか」を考えるようになり、自然や生命を思いやる倫理感を体験から育んでいる。自ら主体的に学ぶ、考える、解決する、見出す力、そして生きるために大切なこと何か、といった倫理観を体験学習を通じて育んでいる。

▶ 面瀬を全市へ、教育委員会の挑戦

面瀬小学校のようなカリキュラムをもつ小学校は全国でも稀である。仙台広域圏のRCE認定後、気仙沼市教育委員会は、教育長のリーダーシップのもと、この仕組みをさらに進化させようと、教育委員会に異動した及川先生を担当者として2006年に「気仙沼ESD/RCE推進委員会」を組織した。そして面瀬小学校のカリキュラム、プログラムのエッセンス、そして支援体制を、市全域の各学校でそれぞれの地域や学校の状況に応じた形で広げようと、以下の事業に取り組んでいる。

①教員研修の実施

2005年から宮城教育大学と連携し、環境教育をテーマとする「サテライト研修講座」や「サイエンスワークショップ」「気仙沼環境教育推進会議」などを開催。学校レベルを超えて、教員のESDに関する研修の機会や、それぞれの実践を持ち寄って情報交換しあう場となっている。

②『メビウス』と『ESDカリキュラムガイド』の発行

2007年2月、気仙沼市教育委員会は、これまでの面瀬小学校を中心とする気仙沼市のESDのプログラム開発や連携構築、そして海外との交流学習の手法をまとめた『メビウス』を発行した（2009年2月改訂版発行）。このメビウスは、地域でESDを推進する際のテキスト

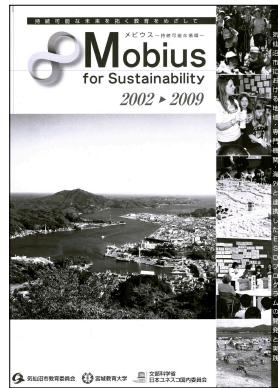
として、各省庁や関係機関でも活用されている。

また、2008年2月には、気仙沼でのさまざまな取り組みの歴史と現在の展開をとりまとめ、カリキュラムガイドが発行された。ガイドには、環境教育・ESDの目的や基本理念、基本方針、カリキュラム開発の視点などを示したうえで、実際の教材開発に役立つ情報として、環境教育関連単元一覧表と、各学年で実際に行われているモデルプログラムが紹介されている。

③ユネスコ・スクールを活用したESDの推進

教育委員会の主導のもと、市内の各校が、これまでの実践をESDとして発展させるべく、2008年にユネスコ・スクールに申請し、小学校、中学校、高校15校が認定された。(2009年1月現在、追加申請11校)

今後は、認定された市内の各校が、ユネスコ・スクールとして、地域の素材や繋がりを生かして個性あるESDのを展開するとともに、このユネスコスクールのネットワークを活用して、国内や海外の学校と連携・協働しながら学校を核に気仙沼地域のESDのさらなる推進をめざしている。



『メビウス』



『メビウス』で紹介されている5年生のESDモデルプログラム

●まとめ

多くの学校が地域の中で孤立しているように思う。そこで過ごす時間が長い子どもたちは地域や社会から疎外されていることになる。及川氏の指摘どおり、「疎外」による弊害を、学校および地域が連携して取り除かなければならない。子どもたちが、いまのままで持続可能な社会を実現する資質や能力を育むのは至難の業であろう。

また、その資質や能力は学校だけでは培われない。地域や社会の現状や課題を見据え、地域の人びとの参加・協力を得ながら、共に学んでいける場づくりが必要だ。そうすることで、地域の大人たちもまた、持続可能な地域づくりに向け、刺激やエネルギーをもらうことになる。

気仙沼市の事例から多くのポイントを得た。とくに重要なのは以下のような点だ。

- ・ いまあるもの（授業内容や地域資源など）を全教員で再確認し、不足しているものを外部から持ち寄る
 - ・ 既存の教科学習にESDが重要としている視点や手法を組み込む
 - ・ 学校を支える地域のネットワーク（組織）をつくる
 - ・ 実践を自信や誇りにつなげるよう、情報公開、外部の評価をきっちりする
- これらを踏まえ、まず気仙沼というESDプログラムチャートを作成し、実践してみよう。

面瀬小学校の取り組みを学校の教員に紹介すると、たいてい「レベルが高くて同じようにはできない」という反応が返っ



市内の小学生が体験学習。生物の多様性やプランクトンについて学んだ。



地域の人の協力の賜物、唐桑小学校のマイいかだ。

てくる。しかし、面瀬小学校も最初から全てに取り組んだわけではない。目的、目標に向かい何度も学校内、地域で議論しあい、模索しながらつくり上げたものだ。それぞれの学校に合った方法で、目標に向かってつくり上げてほしい。学びの素材は地域にごろごろと転がっている。自然、遊び、祭りや文化、産業、食。いまあるものや人がつながることで変化（あたらしさ）を生み出す。その事によって、人びとや学校や地域がエネルギーを蓄え変革を起こす。そして、持続可能な地域づくりがじわじわと展開される。その〈じわじわ〉を気仙沼が教えてくれた。

参考資料：

<http://prc.miyakyou.ac.jp/>

“共に生きる”世界・地域をつくる、 大人と子どもの学びあい

……ボランティア市民活動学習推進センターいたばしが推進力に

板橋では、1981年の国際障害者年のノーマライゼーションの理念を地域に実現すべく「共に生きるまちづくり」をめざす市民運動が行われてきた。

運動は学習の必要をよびおこし、

大人の真剣な学びが総合学習の中で子どもたちにインパクトを与え、

「学びあい」による学習のネットワークが地域にひろがってきている。

地域の教育は市民・学校・行政が共同でつくる必要があることを痛感した市民は、

共同のカリキュラムづくりなどの教育自治の実践にも

踏み込もうとしている。

●市民が教育をつくる

2008年11月、板橋区教育委員会が示した「教育ビジョン」と「区教育振興推進計画」に対し、NPO法人ボランティア市民活動学習推進センターいたばし（以下「学習推進センター」という）は、「学びあい、支えあう、わたしたちのまち『いたばし』を目指して」という提言を出した。

この提言の特徴は、27年にわたる地域実践にもとづいた市民からの教育理念として打ち出されていることである。以下核心部分のみ要約で紹介する。

・学びの根底には、「幸福に生きること」があり、その条件は「平和であること」と「すべての人が“かけがえのない存在”として尊重される」こと。

・「学びあう」ことによりお互いへの尊敬が築かれ、「自分も誰かに必要とされている」ということを実感する。

・体験学習は中身が大事。ほんものとの出会いを共同でふりかえり、自分の生き方を問い直すことが大切。

・学習意欲はどうすれば高まるか。「**「実際生活に即した学び」**をすれば基礎学力の必要性に気づく。基礎学力を使えば「**「実際生活に役立つ」**ことを実感し、本当に身についた力となる。

・「**「生きる力」に「(人と)ともに」**という言葉をつけ加えたい。「ともに生きる力」は、「**「自他ともの幸福」**と「**「暴力なき社会」**」を実現していく根本の力である。

・大人の自由で主体的な「**「学びあい」**」があつて初めて、大人は子どもたちと**「学びあえ、子どもの学びを支援できる。」**

●250回を超える総合学習支援の中から

どこからこのようにかみくだかれたわたしたちの心に響いてくる教育理念

が生まれてきたのだろうか、これが導き出されてきた板橋市民の実践とはどんなものなのだろうか。

学習推進センターは、30年前から地域にノーマライゼーションを実現するために活動してきた「板橋共に生きる福祉連絡会」（以下「板福連」という）を母体に誕生した。そして2001年からは教育委員会の総合学習支援事業に参加し、250校を超える福祉出前学習などのコーディネートを行ってきた。

出前学習では、車椅子体験や白杖体験などの体験学習だけでなく、障がい者からその生活、生き様について話を聞く「**「出会い」**」「**「学びあい」**」が行なわれている。

こうした長年にわたる子どもたちと学びあつた実践事例をもとに、学習推進センターでは毎月定例で社会教育会館との共催プロジェクトを開催し、



小学校4年生の車椅子体験

「子どもたちや大人たち一人ひとりにとって本当に豊かな学びとはなにか」を追究している。

●学びのネットワークづくりへ

このような市民の主体的な学びを側面から支援したのが区の社会教育会館と2人の社会教育主事である。彼らは、市民が持ち込んでくる企画に対し、運動と学習のちがいを説明し、だれを対象になにをどう学ぶのかという学習の内容・方法についての厳しいアドバイスをを行うとともに、事業を共催して学習活動の広がりを支えた。

この学びの場には、会社員や教員、高校生や大学生、障がい者、ボランティアや地域のNPOなど、多様な人びとが参加してくる。そして冒頭の区の教育ビジョンへの提案づくりや、高校の先生が中心となった板橋版現代社会副読本の作成などのプロジェクトが生まれている。

2008年4月には環境・福祉・多文化共生・自治・教育をテーマに開催した「**「学びのネットワークの集い」**」を開催、多様な分野から800名もの区民が集まった。この動きは、「共に生きる」地域づくりへと本格的に広がっていきつつある。福祉という枠を超え、学校教育と社会教育という垣根を超え、プロセスをともにつくるところから。

▶ 板福連から学習推進センターへ

板福連は1981年に発足した。そのきっかけは、国連が提唱した「国際障害者年」である。「国際障害者年」のスローガンは、「完全参加と平等」だった。

「完全参加」とは“すべての人がすべての場で参加できるように”ということであり、「平等」とは“偏見なく”ということである。その理念は「ノーマライゼーション」、障がい者も地域で暮らすのが普通の社会という意味だ。

板福連は、「ノーマライゼーション」を社会福祉全体の理念、すべての人を包み込む社会としてとらえた。「ノーマライゼーション」は普遍的であり、すべての分野で取り込まれるものと考え、2つのスローガンを地域で実現しようと活動してきた。ESDに到る最初の出発点はここにある。

▶ 地域課題を掘り下げる

このように人類の普遍的な理念を共有し、地域の課題を理念とつないでいくことが重要だと板福連は考えた。そのためには、地域の課題がなんであるかをよく知らなくてはならない。その方法が町内会や多様な住民との連携による地域の実態調査だ。

板橋ではこれまで以下のような調査を行ってきた。

- ・障がい者の自立「地域生活志向調査」
- ・災害時の助けあいにかかわる調査
- ・障がい者の地域生活課題調査（1200人）
- ・区内全公園・全学校のバリアフリー調査

地域の実態が分かれば、どこをどのように改善すればよいのか、何が必要なのかが見えてくるし、そのた

めに動こうというモチベーションも高まる。

▶ ひろがる小・中・高の総合学習コーディネート

このような蓄積のもとに、2001年、学習推進センターによる総合的な学習の時間の支援が始まった。2002年からは、東京都教育庁の地域教育力強化の補助事業「地域教育サポートネット」のモデル地域5カ所のうちの1カ所に板橋が選ばれ、都と区から事業委託を受けて小中高の総合学習支援が本格化。板橋では、「共に生きるまちづくり」の第一歩として、障がい者とともに障がいについて体験的に学ぶ場を、学校と障がい者間に立ってコーディネートするのが、支援の内容だ。（具体的な流れはPoint-1参照）

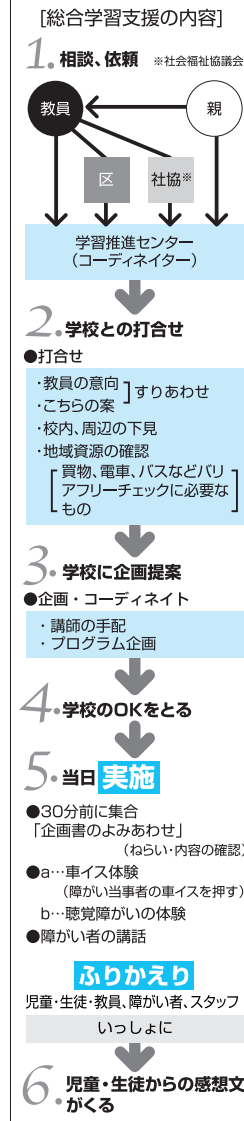
授業は、たとえばこんなふうに行われている。まず、車イス体験は、必ず障がい者が乗った車イスを子どもたちが押す。どんなに人間の体というのは重いものか、段差をこえたり、スロープを上ったりするのはいかに大変かということを実感してもらうためだ。

体験したあとには必ず、当事者からの講話を行う。子どもたちにはいかにも不幸せそうに見える障がい者の口から「わたしは幸せだ」という言葉を聞き、大きな衝撃を受け、自らの生活、自らの人生をふりかえらざるを得ない。そこで、子どもたちどうして話し合いの時間を持つ。

中学3年生の子どもたちの生の反応を紹介しよう。

- ・障がい者に対する勝手なイメージが、話を聞いたことによって変わった。話をすること、聞くことの大切さを学んだ。
- ・障がいは、不便だけど不幸ではない。同情ではなく“お互いさま”という気持ちで接したい。
- ・僕の15年間の人生で、誰かを幸せにしたことがあったらうか。

Point-1



・自分以外の人のために、考えたり実行したりできるのは未来につながることだ。

この活動は、都による3年間の補助が打ち切られたあとも学習推進センターの独自事業として継続され、すばらしい成果をあげつつひろがってきている(*1)。

学習推進センターで8年にわたってコーディネーターをつとめてきた廣瀬カズ子さんに、コーディネーションの心得をうかがってみた。

「まず先生の意向をよくきくこと。そして、先生にできないことを求めないこと。相談があると『まず企画書を送って』と対応するところもあるけれど、それができれば電話なんかしない。よく話をきいて、提案を出してあげなくちゃ」

フットワークの軽さと親身になってあげることが大切なようだ。

また、「講師に行ってくれる人は、障がい者ならだれでもよいというわけではない」とも。子どもたちとの接し方など、実際の授業体験をもとに、2カ月に1回、この事業にかかわる大人たちが、しっかりスキルアップの研修会を行い、次回に生かしているという。子どもたちの質のいい学びをつくり出すには、大人や当事者の真剣な学びが必要なことを物語る話である。

(Point-2)

地域をつくる市民になるために

—板橋版教材づくり

こうした学習推進センターと社会教育会館の取組みに吸い寄せられ学習観の転換を迫られた教員がいる。帝京高校の魚山秀介先生である。

魚山先生は、教科書をそのまま教え、受験をパスさせることが教育であると考えていた。2001年頃に、社会教育会館で開かれたボランティア学習の講座に参加

*1 総合的な学習支援の成果
・実施した小・中・高 234校
・受講した児童・生徒数 15981名
・派遣した講師・スタッフ数 2417名
(年間40校の割合で実施している!)

Point-2

●障がいを学ぶ場をつくる時に大切にしていること
・当事者からの講話を必ず聞く
・講師には、社会貢献活動や市民運動をしている人(たとえば、JRと交渉して電動車イスでの乗車を実現した人)を頼む
・子どもたちへの関わり方で気をつけているのは、決して怒らず、子どもたちをほめること(いけないことをしたときは、論ず)

したことがきっかけで、教師が、生徒が、自分で考えていく学習が重要であることに気づき、現在、学校と地域をつないで自ら学ぶ学習を展開している。そしてそのような実践の中から、地域の現在を扱った教材の必要性を痛感するに到り、学習推進センターと社会教育会館の共催プロジェクト“板橋版「現代社会」副教材づくり”に取り組みはじめた。副教材の項目案は以下のようなものだ。(Point-3)

1. 豊かな生活と社会福祉

- ・豊かさって何だろう
- ・社会福祉のめざすもの
- ・福祉のための費用とノーマライゼーション

2. 日常生活と宗教・芸術

3. 科学技術の発達と生命の問題

4. 資源・エネルギー問題

5. 地球と地域の環境問題

- ・持続可能な発展を目指して

そして、学習推進センターのメンバーたち(障がい者もたくさんいる)が、教材の中の発問を、極めて具体的につくっているのである。

(例)「福祉のための費用とノーマライゼーション」の発問

全面介助を必要とする障害者と福祉費用

私たちの地域の一員として重度障がい者のAさんは、ヘルパーの介助でアパート暮らしをしています。

Aさんがヘルパーを利用するために、福祉に関わる費用は月100万ほど使うことになります。

しかし、まだヘルパーが不足しているとの理由で、Aさんは月20万アップの120万分のヘルパーを要求しています。

あなたたちはどの様に考えますか。

全国紙やテレビニュースだけ見ても、自分たちの地域に暮らしている障がい者の生活は見てこない。税金や年金などの負担と社会福祉との関係を考えるには、地域の具体的な事例や題材が必要なのだ。

Point-3

●地域の現在を扱った教材が必要である理由

- ①教師が地域のことを知らない生徒に教えられない
- ②具体例がわかれば、教え方も具体的になる
- ③教科書は検定後5~6年たっているものが多い。いま、ここのリアリティーが必要

「区教育振興推進計画」への提言づくり

こうした学習と活動の成果を中間集約する時がきている。板橋区教委は2008年7月に『いきいき子ども！あたたか家族！はつらつ先生 地域が支える板橋の教育』と題する「いたばし教育ビジョン」を発表した。新教育基本法によれば、各自治体の教育委員会は「教育振興推進計画」という地域での教育基本方針をつくらねばならないが、そのもとになる教育理念をまとめたものがこれである。

学習推進センターと社会教育会館の共同プロジェクトでは、この「いたばし教育ビジョン」と「区教育振興推進計画」を読みあい、自分たちの実践を基にした提案を出すことにした。(Point-4)

「学びあい、支えあう、わたしたちのまち『いたばし』を目指して」としてまとめられたこの提案の白眉は、第2章の「いたばしの教育」、私たちが大切にしたいこと、にある。そこでは、以下のような6つの提案が柱となっている。

1. 教育にかかわるあらゆる場面に「学びあい」の場をつくること
2. 「出会い」を重視した体験と、体験を共同で問い直しあう学習の重視
3. 「学力」の中心に「ともに生きる力」を据えること
4. 大人の自由で主体的な「学びあい」があって初めて、大人は子どもたちと学びあえ、子どもの学びを支援できること
5. 学びあう大人と教師が共同で、学校・地域の独自カリキュラム・教材づくりに取り組むこと
6. 教育行政に対する住民の参画を推進すること

(出典：『学びあい、支えあう、わたしたちのまち『いたばし』を目指して』ボランティア市民活動学習推進センターいたばし発行)

Point-4

●提案づくりのプロセス

【きっかけ】

総合学習支援にずっと関わっていて、子どもを教えるのは先生だけでなく、地域の人たちでもある（豊かな人生、生きる力を伝えられる）ことを痛感。

【直接動機】

今回の区教委のプランが、子どもの豊かな力を育む3つの主体として学校／家庭／地域をあげており、その地域の立場から中身を提案したいと考えた。

【プロセス】

真に豊かな学びをするにはどうすればよいかということにとことんこだわって話し合いながらつくっていった。出会いやふりかえりを重視した学び方が核にすえられた。

【成果】

08.12.14に開いた「教育フォーラム」で、提案について教育長や教育委員会職員、校長、PTAなどの教育関係者ときたんのない議論ができ、話し合いを深めることになっている。また、提案が呼びかけとなって区民からのパブリックコメントも多数寄せられた。

【今後】

教育委員会の方で施策として考えている「学校支援地域本部」や「新設予定の教育センターのあり方」をテーマに「考える会」のようなものたちあげ、発展的に議論していく。

わたしたちは、これからESDで大切にしていきたい二つの姿勢をここから学ぶことができる。

一つは、学力観についてのいい説明に見られるように、相手の懐に飛び込んでいって理解してもらおうという積極的な姿勢、相手に寄り添う姿勢である。市民活動をしているものは、時として己の先駆性から「自分が正しい」という思いが先行し、このことを忘れがちになる。

もう一つは、自分たちが地域の教育をつくっていくんだというゆるぎのない主体性である。そのことは、提案の中の「地域共同のカリキュラムづくり」、「対話と共同による『いたばしの教育』創り」という項目の中にはっきりと示されている。

『「実際生活に即した学び」を通じて『基礎学力』を確かなものにするためには、『学びあい』と『教科学習』との往復・連携が強化されるように学校のカリキュラムを再構築しなければなりません』といった考えを示したうえで、たとえば「教育振興推進計画」の中の教職員の自己研修の箇所については以下のような提案を行っている。

<区の計画>

- ・指導力向上のための自己研修の実施
- 学力向上、健全育成のため、各種研修会は研究会に主体的に研究と修養に励みます。

<私たちからの提案>

—実践に基づく事業の提案—

①区内のNPO・ボランティアによる研修

区内で活動するNPOやボランティアが講師となり福祉・環境・人権などの実際の活動について学び、指導に役立てる。福祉教育は障がい当事者と交流する。

環境教育は関係者とともに地域に出る。人権教育は人権侵害を受けている人の話を傾聴する。

※人事課人材育成係では区職員を対象に既に同様の研修を実施し、成果を挙げている。(出典：同前)

学びのネットワークを地域に広げる

教育委員会に対する提案もそうだが、いま学習推進センターは、「学習推進センターのESD」から「板橋地域のESD」へ取組みを広げていく入口に立っている。

①学びのネットワークの集い

2008年4月に行われた「希望に輝く未来の板橋 第1回学びのネットワークの集い」は、その初めの一步となった。学習推進センターの呼びかけにこたえて実行委員会に集ったのは各分野の30団体。福祉のみならず、環境、多文化、まちづくりなどの異なる分野の新しい団体との出会いがあったことが大きな成果だった。

(Point-5)

しかしこの回は「集い」をつくっていくプロセスをこれらの団体がいっしょに共有できなかったために、それぞれが持っている力を充分に発揮することができなかった。

そこで、2010年1月に開催予定の第2回「集い」は、その反省を踏まえて「地域のために働く人」に焦点をあて、各地域の団体から該当する人を紹介してもらい、その人にインタビューして活動内容を紹介する形をとることになっている。地域団体とともにつくっていくプロセスを大切にするわけである。

また、学びのネットワークづくりを実のあるものにしていくためのツールとして『いたばし学習しんぶん』というニュースレターを複数の団体で共同編集・発行していくことになっている。(Point-6)

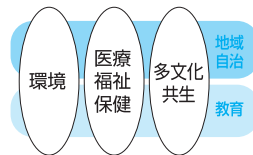
「集い」からスタートした板橋における学びのネットワークづくりは、さまざまな形でひろがっていきこうとしている。

Point-5

●08.4.26 第1回学びのネットワークの集い プログラム

[学びのネットワークの集い]の一日	
10:00-10:15	オープニング
10:15-11:00	持続可能な未来のための教育の10年(ESD)について—スライド
11:00-11:30	環境を はじめは 林業ライセンス・カレージの 親子から学ぶ!!
11:30-12:00	教育を はじめは 生きる力・人情・平和
12:00-12:30	音楽合奏 子供〜大人までのメンバーで参加できる おがねやむすびロビーをお楽しみください!!
13:00-13:30	ノーマライゼーション 保健医療を
13:30-14:00	映画 映画「信濃・安土会」
14:00-14:30	地域自治を 多文化共生を
14:30-15:00	閉会

地域課題と教育・自治



プログラムを図に構成してみると上の図ようになる。環境と保健・福祉・医療と多文化共生というテーマ(地域課題)を地域・自治によってまとめ上げ、実践していきましょう、そしてその基盤になる力を生み出すのが教育ですよ、ということはこの図は表わしている。



参加者全員でダンス—「集い」の一場面から

②板橋学セミナー

先述の魚山先生は、いたばし総合ボランティアセンターの運営委員として「板橋学セミナー」に取り組んでいる。そのねらいは、区民が地域課題を掘り起こして学んでいくためのきっかけをつくることであり、少しずつ功を奏しはじめている。

毎回2時間の構成は、はじめの30分がそのテーマについての実践者からの問題提起(報告)、次の30分がその報告についての質疑討論、後半1時間がそのテーマを地域にひろげていくためになにをしたらいいかを話しあう。この後半の話しあいの中身が重要なのである。

たとえば、第3回の「板橋の子育て」のテーマでは、子育てサークル連絡会の杉浦さんから、西徳第2公園で行われている外あそびの大人によるサポートの報告があり、子どもが安心して外あそびができる環境を地域の中にどうつくり出していくのかが話しあわれた。

武蔵野台地崖線の緑の保全活動をしている「みどりの手」の木村さんから、「地域の人と人とのつながりを再生させることが重要」という本質的な話が出ると、すかさず東板橋公園でプレイパークを実践してきた平山さんから「子どもをきっかけにつながりができる」

Point-6

●ニュースレター制作のポイント

各団体に1人ずつ通信員を置き、各団体やその周辺で取り組まれている学習や活動を定期的にレポートする。共同で作られた編集委員会がそれをチェックし組み立てていく。

共同編集委員会でのカンカンガクの編集会議の議論が、ニュースレターをいきいきしたものにする。

という具体論が提起されるといふ感じで、こういう応酬があると盛り上がってくる。

また、第4回の石神井川についてのセミナーでは、参加者から、石神井川について学習したことを本とマップにまとめて教材化し地域にひろげていこうという積極的な提案が出された。

また、帝京高校では、「板橋学セミナー帝京高生連絡会」というグループがつくられ、毎回セミナーの前に学校で事前学習をしていく。

一つの大きなテーマについて1回2時間という枠では深めきれないことは言うまでもない。そこで、毎回、前回のポイントと「もっと深めるには」という問題提起を行い、次回の案内をする『板橋学セミナーニュース』というニュースレターを発行している。ここから各回で提起されたことを深めるための新たな連続講座も生まれてくると面白くなるだろう。



石神井川で学ぶ高校生

●まとめ——理念と課題、世界と地域を結ぶ

1981年、ノーマライゼーションという国連が提唱した理念を地域に実現しようとして始まった板橋の市民運動は、「国連・持続可能な開発のための教育の10年」を媒介に、“共に生きる”世界・地域をつくる多様な主体による分野を超えた学びあいへと広がろうとしている。

ここまでの板橋の学びのプロセスから、地域でESDを進めるに当たって大切なポイントを整理してみよう。

1. 地域課題の掘り起こしと提案
2. 人類の普遍的な理念と地域課題を結びつけること
3. 市民の主体的な学びにもとづいた行政への提案による、市民と行政の共同の実現
4. 大人と子どもの学びあいをいたるところにつくり出す
5. 大人が真剣に追求したときに、子どもが本当に学ぶ
6. 学びあいを広げるためには、コーディネーター（つなげる人）の役割が重要である
7. 総合的な学習の時間のコーディネーターは専任であるほうがよい仕事ができる
8. 社教主事や教育NPOと共同することにより学習の質が高まり広がる
9. 地域の学びのネットワークをつくるには、つくるプロセスの共有を
10. 教育委員会、社会福祉協議会、ボラ



小学校での視覚障がい者理解促進授業

ンティアセンター、NPO、ボランティア、それぞれの中や、相互の間に学びあいを広げる

板橋の場合は福祉から出発したが、その地域ですでにやっていることから出発し、上記のようなことを心がけていけば、自ずと良い結果が得られるだろう。

市民の主体性を大事にし、実践に基づく提案力と相手に寄り添う柔軟性をつちかいたい。

*共同——ここで「協同」ではなく「共同」という言葉を使っているのには理由がある。「協同」は分業、役割分担をイメージする言葉であるのに対し、「共同」は対等な主体が共に取り組むというイメージがある。「学校に頼まれたことを担うだけ」の「協同」ではなく、ともに創りあげる「共同」を促し、支援するという意味が込められている。

地域の多様な主体の連携が、まちをつくり、人を育てる

……岡山市立京山公民館がつなぐ地域ぐるみのESD

岡山駅に近い文教地区である京山地区（人口2万4000人）では、「子どもの水辺てんけんプロジェクト」からスタートした活動が、地域のあらゆる主体をつないだ地域づくり、担い手づくりへと発展してきた。2006年には岡山市京山地区ESD推進協議会を設立、京山公民館を要として小・中・高校生、大学生、社会人などの学び合いが深まっている。

●地域の学び合いの集大成「ESDフェスティバル」

2009年1月24・25日の2日間、京山公民館で「第4回京山地区ESDフェスティバル」が開かれた。地域の誰もが楽しくESDに参加できる場づくりとして、毎年開催されている。企画段階から何度も会合を重ね、大人から子どもまで約100人のスタッフが準備や当日運営に関わり、地域の老若男女750名が集まる大イベントだ。

ESD入門講座のあと、京山ESDのシンボル「はっばぐま」をあしらった「ESDの門」の前での記念セレモニー、小中学生による活動発表と問題提起を

受けて子どもから大人まで一堂に会して議論するESDサミット（地域全体会議）、在住外国人によるインターナショナルカフェ、高校生や大学生による実験・体験コーナーや各種ワークショップなど、地域内の多様な取組みを楽しみながら体験・交流できる場となっている。

●半世紀ぶりに水神祭が復活

中でも特筆したいのが、映画制作チーム「ムービー京山」が作成した映画の第2弾「The Story of Kyoyama ～地域を育んだ用水～」の上映会だ。さて、そのストーリーは……。

京山ESD活動の原点でもある恒例行事「水辺の環境てんけん」を座主川で行ったことをきっかけに、中学生たちは川についての歴史を調べ始める。そして座主川が農業用水のみならず、生活用水でもあったこと、昔は

子どもたちが泳いで遊んだ場所だったこと、大切な水が枯れぬよう毎年水神祭が行われていたことなどを知った。彼らは、地域へのエコ活動普及のため、エコ水神祭をやりたいと地域の人に働きかける。エコとうろうやエコあんどんをみんなでつくり、お祭りの企画を進めていく……。

実はこの映画づくりがきっかけとなり、津島西坂では半世紀ぶりに、ほんとうに水神祭が復活した。そう、映画ではセットですませようとしていたお祭りのシーンの撮影が、ほんとうのお祭りになってしまったのだ。

●地域の宝物を掘り起こす映画づくり

「ムービー京山」は、公民館でのESD活動の中で、京山ITサポーターの人たちを中心に有志が集まり生まれた映画制作チームだ。2007年春から「地域の人や歴史、文化を映像で残していく」という目的で、映画づくりに取り組んでいる。

スタッフも出演者も地域の人たちが担っていて、脚本から撮影・編集まですべてメンバーの手づくりだ。第1作は「The Story of Kyoyama ～地域を創った人々～」(2007年10月完成)だった。用水はなぜでき、どんな役割を担ったのか、戦争や空襲の話、落ち穂拾いの話など地域の歴史、文化、誇りや人のつながりが、映画づくりをとおして次世代に伝えられていく。

転勤族や学生が多く、地区人口の約

70%が10年以内の新規居住者といわれるこの京山で、地域の文化や歴史を新旧の住民が共有するために、この映画づくりは大いに役立っている。

●公民館が要となり、学びあいや地域づくりへの発展を促す

京山地区では、地域の環境学習リーダーで岡山ユネスコ協会理事の池田満之さんが中心になって進めた「子どもの水辺てんけんプロジェクト」をきっかけに、学校や公民館、町内会やPTA、市民サークルなど、さまざまな立場の大人と子どもが参画するようになり、ESDとして発展してきた。それら全体をつなぎ、学びあいや仲間づくりを促進しているのが京山公民館である。

同館の社会教育主事である田中純子さんは、「社会教育・公民館の役割は、暮らしの切実な課題や地域課題などの課題解決の力をつけることであり、住民自治の力を育むこと」だという。また、社会教育主事は、「お互いから学びあう関係づくり、仲間づくり、学びをいかしていく場や機会づくり、地域と学校、団体や個人をつなぐ」のが役割だという。

これらは公民館が本来目指すべき社会教育のありようや、地域の教育における役割の本質を示している。そしてそれらはESDの本質と非常に重なるものであり、ESD推進拠点として公民館が注目されている理由でもある。このような公民館の活動が、全国に広がれば、すばらしいと思う。



はっばぐまと一緒に記念セレモニー

Q1. 京山地区のESDの特徴は、学校と公民館、地域コミュニティが連携・協力して地域ぐるみで活動していることですが、なぜそのような連携が可能となったのですか？

A1. 公的社会教育施設である公民館を核にして、地区内の全公立学校（小・中・高校、大学）が参加するという地域における公教育の位置づけがとれたことが大きいと思います。

私はこの地に生まれ育ち、この地で今もこれからも暮らしていきたいと思っているからこそ、「人がつながって自立した地域づくり、安心して暮らせる住みよい美しい地域づくりがしたい。住んでいる地域を少しでもよくしたい」と強く願っています。その思いを公民館長に聞いていただきました。そして公民館長と一緒に小・中・高



ムービー京山の撮影風景

校、大学などを回ってくれたおかげで、幅広く学校や地域の理解と協力をとりつけることができたのです。

もともと、公民館長が積極的に協力してくれたのは、私の熱意だけではなく、ESDが公民館が求めていることと合致していること、そして、私が環境教育活動を専門にしていたことから、専門家と手を組むことで公民館の使命である、より質の高い学習を地域に提供できるということにメリットを感じられたからではないかと思います。

Q2. その中での公民館の役割は、具体的にどんなことですか？

A2. ESD活動の地域の中核拠点として、場の提供、講師謝金などの資金援助、要となる事務局の役割（人的援助）を果たしています。

人的には、公民館長が京山地区ESD推進協議会の事務局長をつとめ、社会教育主事が事務局を担当しています。

仕事としては、主に日程調整や段取りといった裏方を担い、さらに、協働のコーディネーター役として、多種多様な団体や個人が主体的に参加し、一緒に活動していけるようにファシリテートしたりしています。

また、市民団体間の横のつながりづくりなどを担う中で、団体間や個人間でのこじれや悩みについても応え、活動が円滑に進むように支えています。

Q3. 子どもたちや地域のりびとが主体的に関わるように、どんな工夫をさ



大人も子どもと一緒にESDサミット

れているのでしょうか？

A3. 京山地区ESDフェスティバルをはじめとして、すべての活動は、企画から運営まで、子どもたちや地域の人たちが自ら主体的に取り組めるように、共同作業にしています。とくに、環境てんげんや京山中学校総合文化発表会の中で行う岡山KEEP（京山地区ESD環境プロジェクト）ワークショップなどは、中学生がリーダーとなり、小・中・高校生が中心になって進めるようにしています。

また、2009年のフェスティバルでは、さらに、ESDが扱う社会の課題をわかりやすく伝えるためのマンガパネルをつくったり、地域の小学校のPTA会長がデザインした「はっばぐま」をあしらったTシャツやグッズを販売するなど、楽しい、親しみやすい入り口をたくさんつくるようにしています。

Q4. 京山地区のESDは順風満帆のように見えますが、課題はあるのでしょうか？

A4. もちろんあります。有志による活動と異なり、地域全体で行う活動にもっていったことで、前向きな人や理解のある人だけでなく、こうした地域活動に関わることを負担に感じる人とも、一緒に取り組んでいかなければなりません。

そうした人に理解してもらったり、前向きに参加してもらえるようにするために苦慮しています。

これは、担当者や管理職が次つぎに異動していく学校や公民館なども同様で、新しく着任した人に、いかに理解して参加・協力してもらえるかが課題です。

とくに、学校長や公民館長や連合町内会長など要職にある人が、どれくらい理解して参加・協力してくれるかで、取組みが大きく異なってきます。ここをどううまくつなげていくか、そのつなぎの仕組みづくりが課題です。

また、京山地区には多数の公務員官舎や企業の社宅がある上に、大学も3校あり、流動人口が大変多い地区です。このため、子どもだけでなく大人の中でも、せっかく育ってきたリーダー格の人たちが、進学や異動でいなくなってしまうことがたびたびあります。

その分、次つぎと新たなリーダー格を育てていかないといけないのですが、今はまだその育成の仕組みが確立できていません。その仕組みを高等教育機関である岡山大学などと、早期に確立させたいと話しています。

コウノトリとともに暮らす まちづくり

……環境再生に取り組む豊岡市の挑戦

1989年、兵庫県豊岡市で、コウノトリの人工繁殖が初めて成功した。10年後、野生復帰の拠点として県立コウノトリの郷公園が開園。ここを舞台に、コウノトリへの関心は市民の間に大きく広がっていった。環境創造型農業の学習会が行われ、郷公園周辺の農家から市内全域へと広がり始める。NPOによる田んぼの生きもの調査、大学機関による学術調査等も行われるようになり、やがてコウノトリが放鳥される。いまや、コウノトリは環境と経済が両立するまちづくりのシンボルとなり、さらなる学びやチャレンジを生み出しつづけている。

●コウノトリの絶滅と復活

豊岡市は兵庫県の北部、日本海に面した8万9000人のまち。円山川を中心に低湿帯が広がる。そこを餌場に広く生息していたのがコウノトリだ。

しかし明治以降、乱獲、巣となる松の木の伐採、ほ場整備による乾田化、農薬の使用などにより生息環境が急速に悪化、コウノトリは激減した。

1965年からは人工飼育が始められたが、24年間1羽のヒナも孵らなかった。1971年には最後の野生個体が死に、日本のコウノトリは絶滅してしまった。

しかし、1985年に旧ソ連から贈られた幼鳥からペアができ、89年に待望のヒナが誕生する。その後は毎年ヒナが誕生しつづけて、順調にその数を増やした。92年には「コウノトリ将来構想調査委員会」が発足。野生復帰に向けた計画が動き出した。

●コウノトリが再び空に舞うために

コウノトリを野生に帰すという取組みを最初に主導したのは行政だった。コウノトリを野生復帰させるためには、コウノトリと共生できる自然環境を再生しなければならない。それは人間の「価値」や「文化」に関わる問題であり、だからこそ学びの場づくりからアプローチを始めたという。

その核になったのが、コウノトリの郷公園とその周辺の農村である。

●「市民の学び」と「農家の学び」

地元行政は、郷公園を、市民がコウノトリに関心と親しみを持つ学びの場として機能するよう、NPOに活用を呼び掛けた。NPOはこれに応え、「田んぼの学校」や「ピオトープづくり」「生きもの調査」などを展開し、自然と親しみながら、コウノトリの復活を



水田に降り立つコウノトリ

待ち望む市民を増やしていった。

一方、農家に対しては、「コウノトリと共生する農業を学び、挑戦する」ことを、施策でサポートした。他地域で活躍する有機農業者や研究者など、具体的なノウハウを持つ人たちを呼んで学習会を開き、その農法を試行し、コウノトリの餌でもある生きものを育む技術を確立するため農家への委託料を用意した。

●コウノトリが豊岡にもたらしたもの

2005年、コウノトリ放鳥の歴史的瞬間を迎える。

放鳥後は多くの観光客が豊岡を訪れ、旅行会社と市が連携し、環境の取組みを学ぶツアーも実施されるようになった。市民によるツーリズムガイドも養成され、タクシー運転手もコウノトリのことが語れるように研修が行われた。現在では、海外からも先進地の環境の取組みを学ぼうと訪れるようになっている。

コウノトリが生きていける自然を取

り戻そうと始められた「コウノトリ育む農法」のお米は、環境創造型のブランド米として首都圏や九州地方を中心に市価より高い値段で売れており、農家の経済の支えとなっている。

そうした誘引もあり、無農薬・減農薬栽培の水田は年々増えつづけて、08年には豊岡市の作付面積の6%を超えるまでになった。

お米だけでなく、豊岡市が独自に定めた安全・安心の「コウノトリの舞」ブランドの農産物やお酒、豆腐など加工品にも広がりを見せている。

小学生たちも、無農薬での「コウノトリ育む農法」



に挑戦し、コウノトリの生態や生息環境を調査する自主的な活動や研究にも積極的に取り組んでいる。

市は「環境経済戦略」を施策に掲げ、第一次産業ばかりでなく、バイオマスや太陽電池の導入など環境に配慮した産業育成も進めている。コウノトリと共生するまちづくりの活動は、大きく広がろうとしている。

現在、豊岡には127羽のコウノトリが暮らし、そのうち25羽が大空を自由に舞っている。

コウノトリも住める自然と文化を取り戻す

◆研究と文化発信の拠点、コウノトリの郷公園

「将来構想調査委員会」が発足し野生復帰計画が本格化した1992年から、2005年の放鳥までの足どりを、以下にご紹介しよう。

初めてのヒナの誕生から10年後の1999年、兵庫県が豊岡市内の祥雲寺地区に165haの用地を買い上げ「県立コウノトリの郷公園」をつくった。県立大学の研究所が併設され、野生復帰の研究と実践が行われることとなった。翌年、園内の一面に豊岡市が「コウノトリ文化館」を開館。

コウノトリを野生に帰すという取組みは、当初は行政主導で展開された。もっとも熱心だったのは、コウノトリの飼育に直接、あるいは間接的に関わってきた豊岡市の現場の人びとだ。(Point-1)

そんな一人に、当時、豊岡市教育委員会の係長だった佐竹節夫さんがいる。佐竹さんは特別天然記念物コウノトリの保護増殖事業に関わることとなったのである。



県立コウノトリの郷公園

「日本は経済成長の中で徹底的に環境を破壊してきました。それをいっぺんに持続可能な環境にすることはとうてい無理。小手先で終わる。戦術をしっかりつく

Point-1

●市民には一人称で語る

1994年、市が「国際かいぎ」を提唱、市民参加を進めるべくボランティアを募集した。市役所職員の佐竹節夫さんが集まった人たちに説明をしたが、ちっとも盛り上がらない。途中から佐竹さん自身の夢として「コウノトリも暮らせるまち」を語ったら、市民の態度ががらりと変わったという。役所の立場での言葉は共感を呼ばない。個人の思いが人に届くのだ。

り、野生復帰の拠点となる核が必要でした。それがコウノトリの郷公園。市は文化館をつくり、住民の中にコウノトリと暮らす地域文化をつくる役割を担いました。そして周辺の農家にはビオトープ(*1)や有機農業に取り組んでいただく。一点突破、全面展開方式です」と、佐竹さん。

市では多くの市民に連携を呼びかけた。これに地域の自然調査を自主的に10年間も行っていた高校の生物教諭の上田尚志さんたちの自然観察グループ「但馬の自然を考える会」が賛同。新たに「コウノトリ市民研究所」を発足させた。(Point-2)

上田さんたちは、郷公園の前に市と共同で借り受けたビオトープを中心に、市民参加型で年に数回の生物調査を行い、2004年、写真と地図の入った『豊岡盆地のレッドデータ生物』をつくり上げた。

その後、05年『豊岡盆地で暮らす鳥100+1』、06年『豊岡盆地の絶滅危惧植物』、07年『豊岡盆地の生き物地図』など具体的なデータを次つぎとマップ化して発表し公開した。

また、ビオトープで小学生を中心に毎月1回「田んぼの学校」を開始した。これらの活動から、『田んぼのビオトープの生き物たち』『生き物地図』『田んぼの学校フィールドノート』など、参加者のための生きものを学ぶテキストも生まれた。「田んぼの学校」は小学生を中心に多いときには100名以上もの親子が集まり、調査のあとは毎回地元の食材でつくった鍋をふるまい、地域の学びとコミュニティづくりの大きな核となった。

(Point-3)

田んぼの学校に参加した子どもたちは開設して7年間で、のべ一万人を超えた。また小学校、国土交通省、都会の生活協

Point-2

●ビジョンの一致が協働の第一歩

「豊岡市の佐竹さんたちが一緒に自然観察会を開いてくれた。コウノトリを中心に環境に取り組んでいくという広い視野を持たれていて、私たちが考えていることと一致したんです」と上田さん。

*1ビオトープ (BIOTOP)

直訳では「野生の生きもののすみか」という意味。たとえば雑木林や草原、川や池など。急速な開発によって多くのビオトープが失われた現在、人工的な空間の中に自然をどンドン取り戻す試みが各地で行われている。身近なところでは、学校の校庭や、ビルの屋上などの場所を利用して大小さまざまなビオトープが誕生している。

Point-3

●自然とふれあう時間と場を

「子どもたちは場さえ提供すれば、勝手に動いて、観察を始めます。集まって遊ぶ。生きものを見つけ喜ぶ。場さえつくればいいのです」(上田さん)



田んぼの学校

同組合などに頼まれて、臨時田んぼの学校も年間4、5回開いている。こうして、地域の中に田んぼと、どろんこと、生きものと、コウノトリが好きな子どもたちが増えていったのである。

◆「コウノトリ育む農法」の確立を支えた学習と制度

コウノトリが再び舞い降りるために、もっとも大切なことは餌場となる田んぼの環境を整えることだった。

郷公園構想のあった近辺の祥雲寺地区に、公園建設の話が持ち込まれたのは1992年のことである。

暇悦喜（なわて・えつよし）さんをはじめとする地区24戸から23名が集まった。

「反対はありませんでした。コウノトリと暮らすために地区にはどんなことが必要か、みんなで話しあうため、村で月1回以上集まりをもった。まとまるために3年間かかりました」と暇さん。

1995年、兵庫県は環境創造型農業を提唱。豊岡市内でもアイガモ農法が始まるなど、無農薬無化学肥料による農業へのきっかけが生まれてきた。

そんな中、祥雲寺地区では「コウノトリの郷営農組合」が発足する。

「農家を中心に非農家も含めて営農組織をつくり本格的な活動が始まりました。コウノトリを戻すためには農薬は使えない。まずは1、2haからの取組みでした。環境にやさしい農業は自分のため、孫たちへの安心のためという思いでした」と暇さん。

一方2002年、コウノトリも暮らせるまちづくりを進めるため、市は機構改革を行い「コウノトリ共生推進課」が設けられ、その課長に前述の佐竹さんが抜擢され、さまざまな学びの場を設ける。

市主催の「市民環境大学」には、多くの専門家が講師として呼ばれた。福岡で田んぼの生きものへのまなざしを提唱してきた宇根豊さん、東京大学大学院教授

で緑地環境学や地域生態学を専門とする武内和彦さん、兵庫県立人と自然の博物館館長の河合雅雄さんたちである。

現在もつづくこの「大学」から、多くの有識者とのネットワークが広がり、放鳥後、豊岡市の実践メンバーが各地に呼ばれたり、講師だった人たちが生徒や他の研究者を連れて視察にくるという大きな広がりとなった。

同年「コウノトリと共生する水田づくり学習会」も開催された。参加者は市内の農家と、JA職員、農業改良普及員、消費者グループなど。農業アドバイザーとして宇根豊さんと栃木県で稲作研究を行っている稲葉光國さんを迎え、宮城県田尻町で有機農業による田んぼのネットワークで雁を呼び戻す活動を展開していた岩渕成紀さん、兵庫県で有機農業を推進している本野一郎さんなど、各地で実践し実績を持つ人たちを講師として招いた。（Point-4）



コウノトリと共生する水田づくり学習会

「生きものへのまなざし」と「有機農業技術」を2本の柱にした学習会は、コウノトリと共生できる農業実現のためにそれぞれの立場で何ができるかを共に考える場となった。年5回開催されたこの学習会は、2年間

Point-4

●それぞれが何ができるか、ともに考える

この学習会に参加したJA職員は、自ら「コウノトリ育むお米」の販路開拓に取り組んだ。その結果、コウノトリ米は1俵2万1600円と、相場の1.5倍以上で売れるようになった。

「こだわった米を直接見あう価値で売りたい。相場に左右されない値段で、安定した額を農家に払いたい。2003年に240袋から始まりました。最初は知名度がなく苦労しましたが口コミで販売が増えました」

にわたり実施された。そして暇さんたちは、無農薬・無化学肥料の稲作栽培に挑戦し始める。

2004年、市はさらに「コウノトリと共生する水田技術指導会」を農家を対象に開催。稲葉光國さんを講師とし、コウノトリと共生する無農薬・無化学肥料栽培での水田づくりが本格的にスタートする。この無農薬での技術指導は年6回、2年間にわたり行われ、豊岡の風土に根ざした生きものを育む農法である「コウノトリ育む農法」を生み出すことになる。(Point-5)

また、県と市は田んぼで生きものを育むために2003年から5年間、転作田を活用したビオトープに対しては10a当たり5万4000円、オタマジャクシの変態を助けるため中干しを遅らせ、アカガエルの産卵場所の確保と冬鳥の休息場所の確保のため冬場に水を張る冬期湛水水田(ふゆみずたんぼ)による稲作には10a当たり4万円の管理委託料を支払う事業を実施した。(Point-6)

2004年には水谷正一宇都宮大学教授の水田魚道の学習会が開かれた。一度は分断された田んぼと水路を人工的な階段状の道で結び、フナやドジョウなどが田んぼと水路を行き来できるようにするものである。田んぼを産卵場所や生息場所として利用できるようにと、いまでは、市内に106個の魚道が設置されている。

放鳥を間近に控え、市と県はコウノトリの郷公園周辺の谷を横断する電線の地中化を行った。電線があると放鳥したコウノトリの飛翔に障害があると予想されたからだ。また、農村景観の向上のために道路沿いの電柱も建物の後ろに移設させた。これにあわせて祥雲寺地区は、農道の路肩に彼岸花の球根を何千個と植えた。秋には彼岸花が咲く農村景観が蘇った。こういった活動が高く評価されて、この年、農林水産省と社団法人農村環境整備センターが主催する「第一回田園自

Point-5

●実践者を講師に

ふゆみずたんぼの話の初めて聞いたとき、暇さんは信じられなかったという。

「稲葉さんは水を張って雑草を抑制するとか言うのだけど、最初は横で見ていて、どうなるものかと思っていた。だけど、稲葉さんは話だけでなく自分で実際に稲作りをしている人だったから説得力があったな。それでやってみようとなった」と暇さん。

理論だけでなく、それが実践に裏打ちされているとき、相手を納得させる力をもつのだ。

Point-6

●画期的な補助金：水田の管理委託料

ふゆみずたんぼは、冬の間田んぼに水を張り、湿地状態にするもの。これを無農薬・無化学肥料と連携させることで、生態系を豊かにする。

農家が安心してこのような新しい有機農法を試行錯誤できるように、補助金が支払われた。補助金受け取りの条件に学習会への参加が明記されていたのは興味深い。農家は学んだことを実験し、専門家のアドバイスも受けながら、土地と風土にあった農法を確立していった。



然再生活動コンクール」で、「コウノトリ市民研究所」とともに祥雲寺地区が農林水産大臣賞を受賞したのである。

放鳥を機に広がる関心・活動・そして経済

2005年、豊岡市でコウノトリ・未来国際かいぎが開かれ、その日の午後、歴史的瞬間が訪れる。5羽のコウノトリが次つぎに放鳥されたのである。野生のコウノトリが絶滅してから34年ぶりのことだった。

暇さんたちの田んぼにも、上田さんたちのビオトープにもコウノトリは舞い降り、カエルやドジョウ、バッタなどを食べた。活動はみごとに実を結んだのである。暇さんは他の地区の農家の実践指導に呼ばれるようになり、視察や学校の学習会の受け入れ、マスコミの取材対応、各地のシンポジウムに呼ばれるなど、実践活動を広げる活動に発展していった。

活動はさまざまな人たちにも広がった。郷公園内の山や周辺の山々に松食い虫に強い松の植樹も行われた。将来、松が育ちコウノトリが営巣することを夢見ているのである。

放棄された山林の管理、間伐材の利用、営巣木の植樹、地元の木材を使った建築、間伐材を使ったバイオマスでの二酸化炭素削減、子どもたちと住民での川の清掃など、地域で学んだ人たちが活動をさまざまに実践し始めたのである。

JTBは2006年からコウノトリをテーマとした団体旅行客向けのツアーを組んでいる。ツアーは毎年1000名ほどの利用があり、2008年には、CSR活動の一環としてクリーンアップツアーも行われ、ゴミ拾いを行う人たちを募集。3回にわたりのべ330名が参加して1tのゴミを拾った。参加者からの参加費80万円は、コウノトリ基金に寄付された。



新田プロジェクトEの生きもの調査

来訪客が増えたことで、地元のタクシー会社から申し出があり、2006年、コウノトリ文化館で「コウノトリ語り部運転手講習会」が開かれた。これには運転手約60名が参加し、コウノトリの歴史や生態だけでなく豊岡の農業や環境の取組みを学んだ。この活動からタクシー運転手が自ら文化館でさらに学びを深め、乗車した来客者に環境を語る事が広がっている。

◆小学生が市長やコンビニに提言

子どもたちの代表的な活動として、2006年に始まった新田小学校の「プロジェクトE」を紹介しよう。

このサークルは2004年10月20日、台風23号によって甚大な被害をうけた新田小学校の子どもたちから誕生した。

台風は広大な田んぼのど真ん中にあった小学校を泥水で覆ってしまい、復旧は年内には困難と思われた。しかし同じ兵庫県内の阪神淡路大震災で被害をうけた人たち100名以上がボランティアで駆けつけ、一週間で小学校は復旧した。

その大人たちの行動力に感銘を受けて、子どもたちが自主企画をしてボランティアの人たちへの感謝祭を

行った。そして自分たちも何かをしたいと6年生を中心に防災をテーマに環境会議を開催。

ちょうどその頃、コウノトリが放鳥され、テーマはコウノトリと共生する環境への取組みへと広がった。

メンバーは6年生・中学生を中心とした約40名。「プロジェクトE」が大切にしているEは、以下の4つだ。

- ① Ecology 人と自然とのかかわり
- ② Environment 人をとりかこむ環境
- ③ Emergency 緊急非常事態
- ④ Enjoy 楽しむ

「コウノトリを育む農法」は本当に環境にいいのだろうか？ それを自分たちで確認しようと、営農組合から学校の近くの田んぼ30aを借り受け、「コウノトリ育む農法」での稲づくりに挑戦した。サポーターには校長、教諭、保護者、営農組合、農業改良センターがなり、田植えから収穫までを無農薬で実施した。

担当の田中静先生は、

「子どもたちは水田魚道もつくりたいと言いはじめたんです。でも30万円はかかるという話だった。そこで子どもたちは森林組合に交渉し、木材を寄付してもらい、手づくりで完成させたんです」と語る。

そして子どもたちの田んぼにコウノトリは舞い降りた。

とれたお米は朝市で販売した。



水田魚道をつくる新田小の子どもたち

また、学校給食に「コウノトリ育むお米」を使ってほしいと市長に要請した。さらに地域のコンビニにも「育むお米」を使うように要請行動を行った。市は現在、2ヵ月に3回、「コウノトリ育むお米」を給食に使っている。

また「プロジェクトE」とは別に、6年生を中心に2006年「コウノトリ観察隊」も生まれた。彼らは、テントを張ってコウノトリの生態調査をしたり、田んぼの環境を調べたりし、学校内で発表した。その調査結果はブログやホームページでも公開している。活動は、田園自然再生コンクールの内閣総理大臣賞を受賞した。



コウノトリの郷公園のコウノトリたち

●まとめ

コウノトリの野生化に、もっとも熱心だった一人に中貝宗治市長がいる。中貝氏は、県会議員時代にコウノトリのことを議会でとりあげ、当時の貝原俊民県知事に熱心に語りつづけた人だ。

「コウノトリの取組みはたしかに行政主導で始まりました。でも、今はみなさんがコウノトリを自分のこととしてとらえ、自ら動き始めて、自然にいろんなところに広がっています。農業者もそうですね。自分のため、子どものためにとやっている。そして、『コウノトリもいると幸せだね』と言っている。もうどこで何が起きているか、私たちも把握しきれていないんです」と嬉しそうに語る。いったいどうやって市民の自主的な活動へと広がっていったのだろうか。

「それは夢を熱く熱く語りつづけることです。いちばん想いが強かったのは、人工飼育にかかわったコウノトリ文化館長の松島興治郎さんとか、当時の教育委員会の佐竹節夫さんとか。私も彼らの話を聞いて感動したんです」

また、普遍的な価値を説くことも重要なポイントだという。なぜ、コウノトリの野生復帰にこだわるのか。それは「いつか必ず野生に返す」というコウノトリとの約束を守るためであり、絶滅の危機に瀕した野生生物を保護し、世界に貢献するためであり、たくさんの生きものがある自然豊かな環境を取り戻すためだ。そんな普遍的な価値を軸に据えた夢だからこそ、多くの人びとの心に届いたのだ。

「もちろん、火のないところに炎は燃えませんが。多くの人びとの心のどこかに“このままで良いのだろうか？”という疑

問があったからでしょう」と中貝氏。

現在の社会に違和感を持ち、何とかしたいと思っている人は、きっとこの町や村にもいるのではないだろうか。

豊岡市の今後の展開の軸は、「環境経済戦略」と「知の集積」、そして「情報の発信」だ。

豊岡市は、2004年から大学生、大学院生を対象にコウノトリ野生復帰学術研究奨励のための補助金制度を設けた。年間予算100万円、グループで上限20万円、個人で上限10万円と大きな額ではないが、東京大学、神戸大学、兵庫県立大学、日本大学、東邦大学、関西学院大学などの大学生が応募し、コウノトリの環境調査や生態などの研究が学生の手によって行われ、豊岡市で次つぎと発表されるようになった。

「豊岡市に研究者を増やし、住み着いてもらいたい。豊岡の元気がつくためにも知の集積が必要なんです。そして情報の発信です。地方の多様な顔や個性を知ってもらい、個性ある地方がお互いにネットワークして刺激しあえば日本が元気になるかもしれない。そのためにも情報を自ら発信できる体勢が必要でしょう」

都市農村交流ビジネスが切り拓いた へき地農山村の未来

……グリーンウッド自然体験教育センターがめざす循環型地域社会

長野県南部の人口2000人のへき地・^{やすおか}泰阜村で、20年前から行われてきた1年間の長期山村留学が村を変えた。村政を変え、お年寄を元気にし、若者をやる気にした。へき地の環境保全と経済への波及効果の両立、さらに、自治社会の創造効果を可能にしたNPO・グリーンウッド自然体験教育センターの取組みと、

●子どもたちが変わった

泰阜村のESD教育活動の中心は、1年間の山村留学「暮らしの学校・だいらぼっち」である。1986年からの20年間で300人の卒業生を輩出した。

毎年十数名の子どもたちが、まき割り、風呂炊き、炊事、そうじ、洗濯などの寄宿舎での共同生活をこなしながら村の学校に通う。

食事づくりにはじまる暮らしのルールや仕事の分担、予定決め、全員の合意、そして子ども同士、スタッフとの信頼関係や人間関係づくりまで含めて、「自然の中での生活」を自らが築



まき割りは日課

き上げていく。野菜づくりや道普請も体験する。豊かな自然と村人たちとの濃い人間関係の中で、子どもたちはたくましく成長する。

●村人が変わった

かつて「この村にいてはだめだ」と子どもたちを都会に送り出してきた村人たちの意識も20年の間に大きく変わった。今では村民の6割以上が「この村で自立したい」と言う。

この変化は、まず、子どもたちと接することによって生まれた。

「わしゃ子どものことは何にもわからん」とボヤいていた老人が、自らが実行委員長をつとめた2週間の体験キャンプののちには「わしゃ生まれかわったら教師になりたい」とつぶやいた。

なんでもない山、川、水に素直に驚き生き生きとしている子どもたちによって、「こんなのないわい」というコンプレックスが吹っ飛び、この自然と文化をなんとか 伝えていきたいという使命感が湧いたのだ。

●生産と自立の構造へ

次に、グリーンウッド自らが経済的に自立し、村の経済を循環させることを考え実行したことによる。

グリーンウッドは地元の間伐材をまきとして使い、食材も村内の農家に契約栽培で調達する。(年間予算1億円の内7000万が食材費等で農家に還元される。ちなみに村の年間予算は19億円、村の経済循環にも役立っている)。

こうした「燃料と食料の循環」は、村内で失われつつある循環型の暮らしを、村人に再認識させた。

今あちこちで自然体験活動やグリーンツーリズムが活発になってきている。しかし、それが泰阜村のような住民が生きがいを持って臨める循環型の地域づくりにつながっているかどうか大きな問題である。資源や人を消費する構造から生産する構造へ、依存する構造から自立する構造への転換がそのカギを握っている。

泰阜村でのその転換の立役者となったのは、グリーンウッドだった。

初めは「よそ者」視されていたNPOの自立への挑戦が村人たちを巻き込んでいった。

●求心力のスパイラル

「よそ者」が、泰阜村に教育をとおした都市農山村交流ビジネスを創り出して根を張る。その交流人口は年間2000人を超え、20年間で300家族のファンを創り出した。その良質なファンによ



朝取り野菜を子どもにと張り切る農家

って泰阜村の持つ価値が浮かび上がった。豊かな自然と支えあう人間関係が子どもたちを育てるという価値である。その価値を村人たちも認めている。

これは空洞化が進む日本の農山村にあってもものすごく重要なことである。小田切徳美明大教授は「農山村の再生の課題」(『世界』2008年8月号)という論文の中で、日本の中山間地域では「人・土地・ムラの三つの空洞化」が進行していると、その深層のより本質的な事態として「地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを喪失しつつある誇りの空洞化」があることを指摘している。

泰阜村で村人たちに村に誇りを持たせるに到ったのは、都市農山村交流ビジネスがつくり出した人が人を呼ぶ求心力のスパイラルである。

その秘密は、グリーンウッドスタッフが地域に溶け込み、その関係の上にさまざまな地域に根ざしたプログラムを構築し、泰阜村でしか体験できない、人と人、人と自然のかかわりを提供できているからではないだろうか。

Q1. 1年間の山村留学の教育的効果について詳しく説明してください。

A1. 暮らしの学校では、4月にはお風呂の焚き口で何もできなかった子どもたちが、秋には自分が入った後にお風呂に入る人のために薪をくべる（追い焚き）ことができるようになります。ここで培われた「学力」は単にお風呂焚きにおける習熟度が増したというだけでなく、他の人を思いやる気持ちを伴う「学力」です。

4月には土いじりもできなかった子どもたちが、秋には稲刈り後に「もったいない」といって落ち穂を拾うようになります。来年の子どもたちのために、今年の子どもたちが来年の暮らしに必要な薪を山から伐採してきます。ここで培われた「学力」も、水稻栽培の知識と技術だけではなく、仲間の暮らしを長期的に見据える視点を伴った「学力」です。

4月には共に暮らす仲間のことを思いやれなかった子どもたちが、秋の「結いの作業」では隣近所のお年寄りの作業を手伝いに行くようになります。これら村の暮らしの文化に触れながら、あるいはその暮らしを創る中で獲得するいわば「他者との関係を豊かにする学力」こそが子どもたちにとって最大の成果といえますが、これらは従来の学力テストや難関高校・大学合



「結い」の作業に参加

格者数のように数量化できる「学力」ではありません。

Q2. 子どもたちは村人から多くのことを学んでいるようですが、そのような場をコーディネートするスタッフの力量はどうやって培われたのでしょうか？

A2. コーディネートすることは意識していませんでした。スタッフが住民となる努力をつづけることをとおして、関係性が育まれたのだと思います。

たとえば、村の共同作業では、村民より多く担ぎ、村民より多く出労しました。消防団に入り、地区の自治会役員やPTA役員にも積極的に参画しています。

この努力の過程は同時に、もともと村にいた人びととよそから来て定住した人びとが力を合わせて、この村で営まれてきた自然と共存する暮らしを持続的にする過程でした。

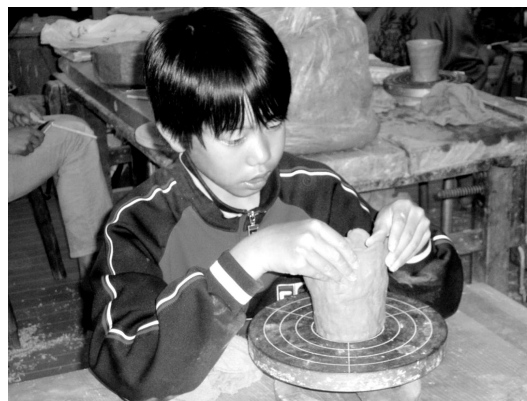
Q3. 村に活力を生み、かつ子どもたちに豊かな学びの機会を提供するために、大切にしていることはありますか？

A3. スタッフが努力したもう一つの重要なことは、グリーンウッドの教育理念を磨くことでした。その理念とは「地域に根ざし、暮らしから学ぶ」ということです。

脈々と営まれてきた「地域の暮らし」が持つ潜在的な教育力を重視し、体験活動の中にそれら生活の知恵を取り入れることで、子どもたちや青年の健全な育ちと地域の活性化を目指しています。

この理念を磨くとは、グリーンウッドの教育プログラムに、全国どこでも通用するパッケージプログラムを反映するのではなく、泰阜村に残る生活文化や「結」といったお互い様の文化などを反映し続ける、ということなのです。

生活に必要なものは自分たちでつく



食器も自分たちでつくる

ります。村は（消費の場ではなく）生産の場だからです。また、子どもたちの生活においては、徹底的に話しあうことを重視しています。村で大切にしている自治の精神は、自分たちで納得して決め、実行していく自己決定の原則から生まれるからです。

Q4. 泰阜村の若者のUターンの動きはありますか。村の若者はESDにどのようにかかわっていますか。

A4. 数年前まではUターンはありませんでした。なぜなら「村には職場がない」からです。しかし、今や職場は誰かがつくってくれるものではなく、自分たちで創り上げるものだ、ということを、若者は感じ始めています。

最近では、優秀な若者がUターンし始めました。周辺都市に職を得て、村から通いながら、何ができるかを考え始めているのです。

Q5. グリーンウッドはさまざまな大学との共同研究を行っていますが、どんな研究をしているのか教えてください。

A5. 山村留学の経験がその子の人生にどのような影響を与えているのか、についての質的研究が、卒業生の追跡調査として始まったばかりです。

子どもたちの教育キャンプのサポート（ボランティア）が、青年教育に効果があるという仮定を立て、各大学とその成果を検証する実践研究をつづけています。現在、毎年約100名の学生がキャンプサポートを実習（単位）と

して位置づけてやっています。

10年間で見えてきた！ 多様な市民がつながる国際協力

……放置自転車と武器の交換で平和構築を目指す
えひめグローバルネットワーク

アフリカ南東部、モザンビーク共和国では、長くつづいた内戦のあとに、たくさんの武器が市民の手に残った。この武器を自転車やミシンなどの生活物資と交換し回収する「銃を鋏へ」プロジェクトに、NPO法人えひめグローバルネットワークの代表、竹内よし子さんが出会ったのは1998年。愛媛県松山市という地域での国際協力を模索していた時だった。「戦争、貧困、格差など、普遍的で地球規模の課題に、両国の市民が主体的に関わるプロジェクトだと考えて注目しました」

●銃を鋏へ

NPO法人えひめグローバルネットワーク（以下、EGN）は、2000年から2008年までに5回、あわせて500台の自転車をはじめとする生活物資をモザンビークに輸送した。自転車は、現地のNGO「モザンビークキリスト教評議会（CCM）」の手により、独立戦争と1976年から16年間つづいた内戦で市民に残された、各種の武器と交換されている。

EGNの取組みの特徴は、松山市の放置自転車を支援物資として活用したことだ。同市は平たんて降雨量が少なく、自転車がたくさん走る地方都市。駅前や商店街の歩道にずらりと駐輪された自転車は、景観を壊すだけでなく、通行の障害になり、車椅子や点字ブロックを利用する人や、緊急車輛の乗り入れの妨げになる。自転車はクリーンで健康的な交通手段である一方、まちづ

くりの課題となる存在である。

モザンビークの市民は松山市からの支援物資を受け取るにより、武器のない暮らしの構築に取り組み始めた。EGNはCCMと連携し、現地の人びとの手により市民の間に残る武器を回収していく方法を取り、また物資の輸送後には現地へスタッフを派遣し、自転車と武器の交換を確認している。

さらにEGNは支援のニーズを把握するためモザンビークへの視察や学校訪問を重ね、2007年2月に同国でNGO登録を完了。日本初で唯一の登録団体となり、息の長い支援を行う体制を整えようとしている。

また2008年度は、同国から研修生たちを受け入れ、人材の育成と相互のコミュニケーションの促進をはかった。

●自分たちの暮らしをふりかえる
きっかけに



ペイントした放置自転車の前でピース！“エコ&ピース・アクション”の一場面

「銃を鋏へ」プロジェクトを進めるにあたって、EGNは、子ども、大学生、学校、行政、企業、市民活動団体など、さまざまな主体が関わる場を用意して、参加を呼びかけてきた。

2008年5月のモザンビーク大統領愛媛県訪問に合わせてEGNが実施したイベント、エコ&ピース・アクション。「私たちにできることを表現するのが楽しかったです」と愛媛大学生（当時）の川原万実さんはふりかえる。学生たちによって、みるみるカラフルにペイントされていく5台の放置自転車に、商店街を行く人びとの注目が集まった。そして、「放置自転車をなくそう」というメッセージをつけた自転車と行進するピースウォークを、モザンビークからの来訪者とともに行った。平和で安全なまちづくりを願う市民に国境はない。EGNが取り組む平和・格差・環境問題にある高いハードルを、一つ

ひとつの小さなアクションを積み重ねて、みんなで乗り越えようと、参加者の晴れやかな笑顔が訴えた。

かつては高級品だった自転車も、今や安いから撤去されても受け取りに行かない、古くなったら安易に買い換えるという、消耗品扱いになってしまっている。こうしたモノがあふれる先進国の暮らしと、水を汲みに20キロでも毎日歩く人がいるとい

うモザンビークの生活の格差がなぜ生じているのか。

参加した人びとは、モザンビークの貧困を、途上国と先進国の格差という、自分たちも関わる問題としてとらえなおし、自らの生活をふりかえり、ゴミをなるべくつくらない、エネルギーや資源を大切にす行動の輪を広げている。

そして、これらの地域における活動の現場とモザンビークの現場、支援に関わる両国の関係者を含めたつながりそのものを、小・中学校の平和学習の教材として活かす取組みも始まっている。

また、四国では、各県4大学とJICA（国際協力機構）、EGNをはじめとするNGOが連携して「国際協力論」を開講している。講座は社会人にも開放され、地域で主体的に国際的な課題に取り組める人材の育成に力を発揮している。

「銃を鋏へ」プロジェクトの地域における展開

1999年6月、松山市に放置自転車の無償譲渡を申し入れたのが、EGNの「銃を鋏へ」プロジェクトの第一歩だった。そして翌年1月、初めての支援物資のコンテナが松山からモザンビークへと出発。

2008年1月には第5回の輸送を実施した。この間、EGNの呼びかけにこたえ、さまざまなセクターの人びとがこのプロジェクトに参加した。多様な主体の多様な関わり方に着目し、地域での国際協力の現場における同プロジェクトの展開を紹介する。(Point-1)

◆松山市からの放置自転車の無償譲渡

モザンビークの武器と交換する物資を初めて調達するにあたり、EGNは千葉県木更津市と福岡県久留米市から自転車が輸送された事例を調べて、松山市に対し、放置自転車の無償譲渡を打診した。市ではこうした前例がなく、交渉は順調ではなかったが、EGNは木更津市と久留米市の事例を詳しく紹介するとともに、具体的な輸送方法やモザンビークでどのように自転車が使われるかを説明し、市側と粘り強く話しあった。3カ月後、松山市は100台の放置自転車の無償譲渡を承諾。「市が撤去して引き取り手のない放置自転車を処分することができる」という条例の「処分する」手段の一つとして、「市民活動団体への譲渡」が認められ、市民活動団体が放置自転車を活用する道を開くことができた。

自転車以外の支援物資も、今では多くの市民の協力によって集められている。第5回の輸送では、2008年1月上旬にモザンビーク中部で発生した洪水被害地への



モザンビークの子どもたち

Point-1

●生活者の発想で

「銃を鋏へ」プロジェクトを松山市で展開するにあたり、放置自転車を支援物資とすること、自転車の整備を松山工業高校の生徒と先生に依頼すること、子どもたちには自転車に添付するピースメッセージを書いてもらうこと…そのユニークな発想はどこから？と竹内さんに問うと「私が国際協力の専門家ではなく、素人だったことが大きいかもしれません」と。

生活者の目線で、人材やモノなど地域の資源を活かそう、体験の場を提供しようというところに発想の源があった。

緊急支援を会員に呼びかけ、衣類や毛布などを集めた。また、同国の小学校では机・イスが不足していることから、規格の変更などで不要になった机・イスがあるという清水小学校と松山工業高等学校に提供を申し入れ、10セットずつ受領した。(Point-2)

新玉小学校と清水小学校の6年生は総合学習でモザンビークの現状を学び、同国の子どもたちに使ってもらおうと鉛筆やノートなどを自発的に収集。新玉小では、地元のドラッグストアに救急箱の提供を依頼し、5箱の寄贈を受けた。(*1)

◆輸送費の調達

支援物資のコンテナ1台をモザンビークの首都マプトに船便で送る費用は約60万円。EGNは、募金・寄付・フェアトレード商品の販売による収益などから毎回輸送費を捻出している。第1回の輸送の際は、「アフリカン・チャリティー・コンサート」を開催し、市民約400人の参加を得て、収益を輸送費に充てた。

2008年1月の第5回の輸送にあたっては、市民の協力を輸送費の一部に充当しようと、愛媛大学学生、新玉小児童らとEGN会員が街頭募金行い、総額1万3092円を集めた。子どもや学生たちは、支援の必要性を市民に説明する役割を体験。応じてくれた市民への感謝の気持ちとともに、解りやすく説明する必要性など、多くを学んだ。(Point-3)

◆ピースメッセージの作成

「物資を送るだけの支援に終わらせない工夫をしたい」と、EGNは第1回の輸送から参加者に呼びかけてピースメッセージを書いてもらい、輸送する自転車に添付している。モザンビークで自転車を受け取る人に、同国の平和な社会の構築を支援したいという願いで送っていることを伝えようという試みだ。「このメッセージがあるから、より大切に使おうと思う」と、同国の人びとから喜ばれている。同時にメッセージを書く

Point-2

●直接会う、何度も声をかける
EGNは、多様な人や組織に、それぞれの得意分野で関われるメニューを提案することで、参加・協力を引き出している。「そのためには、直接その人と会って話すことが大切」と竹内さん。そしてその力が必要であれば、あきらめず、同じような立場の別の人に声をかける。また、ダメだった場合、次の機会にはまた声をかけている。何度も機会を伝えることで、「いつか人の役に立ちたい」と思っている人の背中を押している。

*1 第5回輸送(08年1月)支援物資リスト

- ・自転車 80台
- ・鉛筆 28,000本
- ・ノート 400冊
- ・机とイス 20組
- ・救急箱 5箱
- ・コンパネ板 9台
- ・ソーラークッカー100枚
- ・衣服 300枚
- ・毛布 88枚

Point-3

●支援する側の取組みを伝える
支援を受ける人たちの現状やニーズを知ることは必須だが、支援している側が、どのように活動をしているかを相手に知ってもらうことも重要であると考え、EGNは第5回の支援物資輸送のタイミングに、現地プロジェクトコーディネーターのニコラウさんを招へい。物資の収集や積み込み作業を共に行うことで、多くの市民がモザンビークの平和構築を支援しようとしていることを体感してもらった。

側も、平和とは何かを考える機会となっている。

この小さなメッセージカードから両国の人びとのコミュニケーションがスタートするとも言える。物質的な提供が目的であれば、ピースメッセージは不要だが、効率が悪くても、相互に相手に思いを馳せるためのツールとして、今後も必ずつづけていきたいとEGNは考えている。

2008年1月、内子小・新玉小の子どもたちも、総合的な学習の時間に「平和な世界のために、本当に必要なものは何か」を真剣に考え、シールに平和のメッセージを書いた。

◆自転車の修理

松山工業高等学校の先生と生徒は、2006年に行った第4回の自転車輸送から、破損がある自転車の修理を担当している。竹内さんが国際理解教育の研修で知り合った同校の教諭に対し、生徒たちにモザンビークの現状を知ってもらい、技術を活かして自転車を整備することで支援に参加してもらいたいと打診したことがきっかけだった。2007年10月のダニエル・アントニオ在日モザンビーク特命全権大使が来松の際、生徒たちは大使から直接お礼の言葉をもらう機会があった。「役に立てて嬉しい」という率直な感想と「自分が役立つことは何か」という、自らの可能性を積極的に考える意欲を持ったという。

◆支援物をコンテナへ積み込む

第5回の支援物資のコンテナ積み込み作業は、2008年1月26日早朝、愛媛国際物流ターミナルにEGN会員、大学生、松山市自転車整備課



心を込めて書きました。自転車に貼ったピースメッセージ



松山工業高校生の手で輸送する自転車の整備が進む

の職員らが集合して行われた。積み込みやすいよう、自転車のハンドル、カゴ、ペダルのねじをゆるめ、小学生が作成したピースメッセージとEGNのメッセージプレートを1台ずつに取り付け、コンテナに搬入。他の支援物資を間に詰め、積み込みが完了した。(Point-4)

参加者に感想をきくと、「「銃を鋏へ」プロジェクトには、いろいろな人が関わっていることを知り、その人たちとつながっていることを実感できた」という声が多く寄せられた。地球規模の課題の前には、一人の力は小さく、実践することが空しく思えてしまいがちだ。しかし、一人ひとりの力が集まれば解決の一角を担うことができ、さらなる活動を誘発し、行動する人が世界全体に広がって、いつかはすべての人が安心して暮らせる社会に…ということが、夢物語ではなく、青写真であることを、このプロジェクトは示している。

さらに、「なぜこれほどいらない自転車があるのか。モザンビークで暮らす人びとに対し、私たちの生活は果たして胸を張れるものなのか」という自問も寄せられた。自分たちの消費生活を見直さなければという気づきも同時に広まり始めている。

▶ 新玉小学校の平和学習

◆学校側とEGNの思いが一致してスタート

新玉小学校の子どもたちは、EGNのコーディネートにより、年間を通してモザンビークについて学び、同国の子どもたちへの支援活動に参加した。

「子どもたちが今の自分と世界の平和との関わりを考えることができるような、手応えのある教材を求めていたところでした」と新玉小教諭の藤原一弘さん。2007年5月、竹内さんは「平和の語り部」(*2)として、同校に派遣されることになった。1回話しをして終わ



自転車がボンダイ村に届いた！

Point-4

●支援物資を送りっぱなしにしない

モザンビークに支援物資を輸送後、EGNのメンバーはその到着と物資の活用を確認するため、同国を訪問する。そのたびに現地での課題に直面した。通関手続きのために物資が港に留め置かれたり、洪水のために支援地に物資の到着が遅れたり…。自転車が現地の人びとの手に入った後も、道が悪くてパンクしやすい、交換部品がないなどの問題に気づいた。これらのハードルを乗り越えるために、現地の人びととコミュニケーションを重ねて解決策を検討し、互いの信頼関係を深めている。

*2 松山市「平和の語り部」事業

戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えるため、松山市が戦争体験者などを「平和の語り部」として登録し、小・中学校へ学習会の講師として派遣する事業。2002年度から実施。竹内さんも同年から登録し、年2~6回モザンビークの平和構築について話をしている。



ニコラウさんを囲んで

りではなく、子どもたちが平和でない現状について知り、自分に何ができるかを考え、行動できるように、年間をとって平和学習をサポートできないだろうか」と藤原先生に相談したことがきっかけだった。

対象は6年生3クラスの約90人。アフリカのモザンビークは子どもたちにとって初めて知る国。受け身だった子どもたちの関心が高まってきたのは、6月に先進国と途上国の貧富の差を具体的に体感できるワークショップ「ハンガーバンケット (*3)」を体験したところから。水が飲めない、学校にも行けないという子どもたちがいると知り、何とかしたいという気持ちになってきたという。(Point-5)

◆ほんものに出会うことができた

2007年6月、モザンビーク政府職員のマカモ投資促進官と国連職員が来松する機会に、新玉小への訪問が実現した。マカモ氏は、同国の子どもたちの現状を話し、そのためにも投資が大事であることを説明した。EGNの同国における現地プロジェクトコーディネーター、ニコラウさんも2008年1~2月に松山滞在の間、毎週のように同校を訪問。子どもたちは、以前スカイプ (*4) でやりとりをしたニコラウさんと実際に会えて大喜びし、ポルトガル語の挨拶を覚えたり、歌を歌っ

*3 ハンガーバンケット
参加者を先進国と途上国の市民として分け、それぞれの現状に即した食事等を提供。参加者は相互の生活を垣間見て、具体的にどのような行動をすべきかを考えるワークショップ。

Point-5

●NGO相談員やアドバイザー派遣制度の活用を

国際協力について学びたいという学校は少なくないが、誰に依頼すればよいか、どの団体がどのような協力をしてくれるか等、情報の入手が難しいという声を聞く。また、地域で活動するNGOは発信力が課題だ。この状況を補完するために、EGNは各種の派遣制度を活用している。前述の松山市「平和の語り部」のような自治体の制度の他、以下のようなシステムがある。

- ★「NGO相談員」
外務省国際協力局民間援助連絡室
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/kanryo.html#1
- ★「自治体国際協力アドバイザー制度」
(財)自治体国際化協会
<http://www.plazaclair.jp/sinsei/sinsei.html#sinsei1>

*4スカイプ
インターネットを使ったテレビ電話のようなもので、パソコンを通して、相手の動画を見たり、通話するなどのコミュニケーションが無料でできるサービス。

たりと交流が深まった。また、3月には同国の日本大使館より、三木達也 特命全権大使が同校を訪問し、子どもたちの質問に答えたり、作文の発表を聞いたり、取り組みを視察した。子どもたちは複数のモザンビーク支援に関する専門家の話を聞くことで、多方面から同国への支援が行われていることを知り、その必要性を徐々に理解していった。

また、2007年7~10月には、EGNのスタッフ（当時の肥田浩一さんが同国に滞在し、スカイプで新玉小とつないで現地の様子を伝えたり、ボンディア小学校の子どもたちの様子をビデオ撮影して、帰国後に紹介した。新玉小の子どもたちは、支援する相手の顔が見えたことで、具体的に「あの子に何かしてあげたい」「彼らが何を必要としているか」を考えるようになった。(Point-6)

◆相手がして欲しいことは何だろう？

このころから授業での話しあいは「自分たちに何ができるか」にテーマが移っていった。

10月にEGNが「アフリカンキャラバンinまつやま」を開催し、ダニエル・アントニオ在日モザンビーク特命全権大使夫妻が来松。新玉小の子どもたちは使わなくなった衣類やおもちゃなどを持ち寄り、会場でフリーマーケットと募金を実施して3万円近くを集め、同国への支援物資輸送費としてEGNに寄付した。

さらに、支援物資も集めようという話しあいの中で、「自分たちの要らないものを集めるのではなく、送って喜ばれるもの、本当に現地の子どものに必要なものは何か考えよう」と、子どもたちから声が上がったという。検討の結果、鉛筆、リコーダー、服、ノートを集めることに。また、救急箱の提供もこの時の子どもたちの発案だった。地元の薬局に寄贈をお願いする文書を作成して届けたところ、快諾を受け、5箱を手に入れることができた。一人ひとりが思いついたことを皆

Point-6

●ITを活用して現地とつながる

“Do you want to come to Mozambique?” (モザンビークに来たい?) というモザンビークからのニコラウさんの問いに、「はい」と新玉小の子どもたちがいっせいに答えたとき、お互いの距離がぐっと縮まった。新玉小の授業では、スカイプを活用し、映像と声で、現地とのやりとりをリアルタイムで実施した。この瞬間にも水がなくて困っている人たちの声を、子どもたちは聞き、何とかしたいと心が動いた。



たくさん売れて楽しかったフリーマーケット

で考え、先生、父兄、EGNと一緒に行動し、具体的に支援に参加することができた。

◆自分たちの生活と比較して

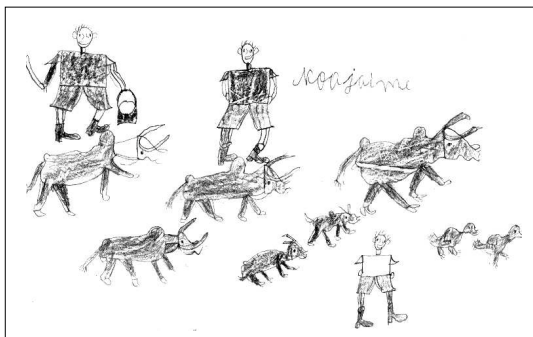
モザンビークのボンディア小学校の児童との絵の交換は、子ども同士の目線でお互いの現状を知りあう機会となった。新玉小の子どもたちは、日本の文化や学校の様子を紹介する絵を描いたが、モザンビークの子どもの絵には家族や家畜が多い。描かれているものの違いに気づき、同国の子どもの生活を実感を持って想像することができた。また、ビデオを見て「モザンビークの子どもの方が笑顔多い」という感想も多くあり、「それはどうしてだろう」と、授業は展開していった。

◆本当の平和とは？

藤原先生は「子どもたちの平和の捉え方が多様になりました」と話す。知識として教えられるのではなく、現地の様子を見る、人びとに会うという実体験が伴った授業を通し、平和とは戦争がない状態だけを指すのではなく、環境・貧困・差別などの問題がなく、安心して暮らせること…と、子どもたちは少しずつ気づいてきた。これからの人生の中で、この経験を思い出す出来事に会い、きっと一歩踏み出してくれることだろう。(Point-7)

情報発信のチャンスを作る、活かす

EGNは「銃を斂へ」プロジェクトにおいて、市民が参加し体験する機会を創造しながら、支援者の掘り起こしに努めてきたが、そのためには、問題提起と企画の告知、実施報告など、きめ細かい情報発信が不可欠だった。



モザンビークの子どもの絵

Point-7

●学校とNGOとの関わり方

「国際協力やモザンビークについては、先生方が知らなくて当たり前。先生と一緒に学ぶという姿勢と意欲を示してくださったのが大きかった」と竹内さん。

校内音楽会のテーマをアフリカにするなど、先生方の創意工夫で、総合的にアフリカを学ぶ機運をつくってくれ、たいへん勇気づけられたという。

新玉小の藤原先生は、「学校側は、スケジュールが早く決まってしまうので、突発的に機会を提案されても、受け入れが難しいのが悩みでした。が、できることを選択するので良いとEGNが理解を示してくれたので、お互いが歩み寄り、できるだけ機会を生かすことができました」と話す。

NGOと学校がお互いの立場や行動原理を理解し、尊重あいながら、協働でプログラムを検討することにより、子どもたちに実体験を伴った学びを提供することができた。

◆コミュニティメディアによる発信

EGNの活動が、地方紙や全国紙の地方版、ラジオ、テレビに取り上げられる機会が少しずつ増えてきた。外部から客観的に作成された記事や、具体的な活動の映像、参加者の声の報道などにより、認知度が向上してきた。イベントの際はメディアに告知したり、記者や番組制作者には活動の意義を説明し、関係資料を提供するなど、メディアを担う人びとも理解を深めてもらえるよう留意している。

◆会報を月刊で発行

NPO/NGOが社会から信頼と支援を獲得するには、これから何をするのかについての発信、事業を実施してどうだったかについての情報開示が不可欠である。2000年8月から季刊、2002年4月からは毎月発行している会報「Waku Waku Newsletter」は、団体の基礎体力を養う大切なツールだ。A3二つ折りの裏表4ページで、500部作成し、会員への配布や活動の説明に活用している。(Point-8) (Point-9)

受講者の行動を変えた 「国際協力論」

「国際協力について理解し、行動できる人づくり」を目指し、2005年から四国NGOネットワーク(*5)、JICA四国と愛媛大学の連携による「国際協力論」が開講されている。カリキュラムの検討や講師も三者が協働して実施する。2006年からは香川・徳島・高知大学が加わり、4大学での展開となっている。国際協力に関わるNGO、JICA、国連等の活動、支援を必要とする国の現状について情報を提供するとともに、グループディスカッションやワークショップ、合宿などの場を設け、学生らが自らの意見を持ち、話し合い、行動を考える取組みになっている。2008年度の愛媛大学のテ

Point-8

●会報編集作業にインターンの参画を

会報の制作は、団体の活動趣旨と事業内容を把握し、読者に伝わるように工夫することが求められるため、インターンにとっては、スキルアップにつながる業務だ。団体にとっても、新しい視点が入り、会報がイキイキとしたものになる効果が期待できる。「複数の執筆者とコミュニケーションをはかりつつ、全体のトーンを整える作業にやりがいを感じました」と、編集を担当した愛媛大学生(当時)の野村紀恵さんも手ごたえを得ていた。



会報
『Waku Waku Newsletter』

Point-9

●会報にスケジュールを掲載

会報の最後のページに、前月・今月・来月の実施内容とスケジュールを、参加者・担当者名とともに掲載し、一覧できるようにしている。コツコツ動いている様子と、たくさん機会があることを知ってもらい、興味のある内容にはだれでも積極的に参加してもらいたいという、団体の姿勢を伝えている。

ーマは「四国から世界へ 持続可能な社会づくりに向けて」。前期の受講者は236人を数え、反響が大きい。

モザンビークなどの途上国は自分たちの暮らしから遠い存在と感じている一般的な大学生が、国際的な課題に主体的に関われるようにと考え、EGNも4大学で講義を担当している。学生たちは各自の着眼点と言葉で、感想や気づきをレポートにする。

「貧困にはどのような現状があり、原因があるのか、どのような支援がなされているのか。自分の力で情報を得て解釈し、さまざまな人との意見交換が必要だ」

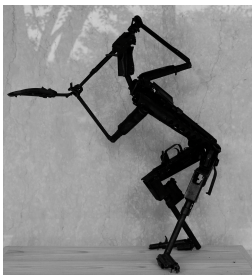
「国際協力は現地に赴いて行うものばかりでなく、現在の自分の暮らしの中における、世界との接点に着目して、現状で良いのか、自分にできることは何かを問いただすきっかけになった」

「地域における国際協力は、支援国の人たちだけでなく、その活動をとおして、その地域自体の絆を強くしていくと思う」(以上、レポートより抜粋、要約)

終了後のアンケートでは、「ニュースや新聞の情報を深く考え、意識するようになった」「初めて募金した」「ボランティア活動に参加するようになった」「エコバックを使うようになった」「自分の周りがあるものに感謝し、大切にするようになった」など、行動を変えたという学生が多く見られた。また、留学したり、海外でのボランティア体験に出かけたり、NGOのインターンで活動したりと、もっと知りたいという人、自分の力を活かしたいという人、NGOやNPOのスタッフとして就職する人も出てきた。このような人材が、地域における持続的な活動を設計・提案し、コーディネーターとして活躍することを期待したい。

*5 四国NGOネットワーク (SNN)

四国を拠点に国際協力を行う26団体(2008年10月末現在)のネットワーク組織。NGO同士の情報・意見交換の場を運営したり、JICA四国と研修を合同で行ったりと、連携を通じて四国全体のNGOの活動が発展していけるよう活動している。EGNは事務局運営を担っている。



回収された武器は切断してアートに生まれ変わる

●まとめ

モザンビークの市民に残る武器がなくなる日と、松山市の放置自転車がなくなる日と、どちらが早いだろうか。

今、EGNは次のステップを見据えている。大学や市と協働で、松山市で放置自転車がなくなった背景について、自転車の流通、交通システム、駐輪場の課題等を科学的な手法を導入して調査・研究し、必要な規制やシステムを政策提言したいと意欲を燃やしている。

また、消費生活を見直す活動を、生産者や生活協同組合、NPOら実践者と連携しながら積み重ね、取組みを発信したいと企画している。

モザンビークにおいては、ひきつづき支援物資と武器の交換を進めながら、人的な交流に力を入れる方針だ。

「村に電気を引きたいので、電気技師になりたい」「手工芸品をつくるミシンの技術を身につけて、他の人にも教えたい」という人たちを研修生として招へいし、技術の修得を県内の専門家と連携して支援するとともに、同国と日本とのコミュニケーションとして学校訪問など活躍の場をつくるなど、さらなる両国の市民レベルのコミュニケーションの促進に力を入れている。

10年間の活動が自信と確信になり、「銃を鋤へ」プロジェクトが、途上国と先進国の市民主導による武器の回収＝平和構築のモデルとして、世界に広がることをEGNは目指している。

地域で国際協力を推進するためには、途上国の人びとの貧困や紛争を自らが関係する課題として捉

え、解決に向けて実践する人を増やすことカギとなる。

「最後には人の価値観の問題にたどり着きます」と竹内さんは話す。押し付けではなく、人にとって必要とされる普遍的な価値にどう気づかせていくか。それがESDに求められている。

また、調整能力と責任能力を持ったコミュニケーション、コーディネーターが地域における活動には不可欠だ。EGNは関わる人が持つ能力やネットワークを發揮するようサポートし、スキルアップを促している。一方で学校や大学との連携を図り、団体の経験や専門性を活かして、ESD的な学びの場を提案し創造することによって、人材の育成に大きな役割を果たしている。

国際協力は、その片方で市民一人ひとりが生活を見直すことに他ならない。「銃を鋤へ」の取組みは、「世界の中で自分はどう生きていくか」を問う活動として定着し、関わる市民の新しいアイデンティティになるうとしている。



モザンビークの子どもたちと遊ぶ竹内さん

アイヌ民族との協働による 未来への学びと行動

……さっぽろ自由学校「遊」のワークショップから始まった

2007年9月、国連において

「先住民族の権利に関する国連宣言」が採択された。

日本においても

2008年6月の「アイヌ民族を先住民族とすることを求める」

国会決議を受け、

アイヌ民族に対する新たな政策が検討されつつある。

●アイヌとアイヌ以外の者の平場での 話しあい

NPO法人さっぽろ自由学校「遊」(以下、「遊」)は、一般市民を対象に社会や文化などに関わるさまざまな講座を開講しているNPOである。設立当初よりアイヌ民族の歴史や人権に関する講座や、アイヌ文化の講習などに取り組んできた。

「遊」では、2007年10月にESD関連事業の一つとして「ニサツタグス チャランケ〜明日のための話し合い〜」という2泊3日の合宿ワークショップを、開発教育協会、アイヌアートプロジェクトとの共催で行った。

これまで行なってきた講座やツアーでは、アイヌ民族や研究者の方の話を聞いたり、アイヌの文化や活動に触れたりすることはできたが、アイヌとアイヌ以外の者が率直に意見を交わしあい、お互いに理解を深めあいながら、共通の未来について考えるという「平場の話しあい」の場は、なかなかつくりにくかった。そうした話しあいの場を実現したい!というのがこのワーク



ファシリテーターのタン・ジョハンさん(右)(第1回「ニサツタグスチャランケ」にて)

ショップのねらいであった。

ファシリテーターには、マレーシアからタン・ジョハン氏(*1)を招いた。彼のお連れ合いは、苫小牧出身のアイヌ女性である砂澤嘉代さんで、そもそも「二人を招いてワークショップをやるう!」と話す中から生まれた企画だった。日本では長時間のワークショップは参加者も集めにくく敬遠されがちだが、ジョハン氏の要望もあり、ワークショップは3日間の構成とした。

しかし、「アイヌ民族と共に話しあいたい」と思っている、こうした場にアイヌの参加者が自然と集まってくるとは思えなかった。そこで、準備段

階から関わってもらっていたアイヌアートプロジェクトの結城幸司さんと共に、事前に協力してくれそうなメンバーに声をかけ、呼びたい人をリストアップして、それぞれから声かけをしてもらうようにした。呼びかけ対象は、道内各地、そして道外にも存在していたので、遠方からの参加者には交通費を出すこととした。

●若者の本音からはじまった対話と行動

ふたを開けてみると、北海道の内外から、20代から80代までの幅広い年齢層のアイヌの参加者が集まってくれた。アイヌ民族以外も、アメリカ人の研究者やシンガポールからの留学生などを含む多民族の構成となり、話しあいを豊かにする一因となった。経験豊富で、アジアの先住民族の状況に詳しく、そしてアイヌでも和人でもない立場のジョハン氏によるファシリテートは、このワークショップに最適であった。

前半は、アイヌ民族とそれ以外の者に分かれてグループディスカッションを行った。ところが、2日目の全体セッションでの発表の際に、若い世代のアイヌから「私たちが本当に言いたいことは、こんなことじゃない」という発言が飛び出した。アイヌグループからは、根強い差別の現状などが発表されていたが、「差別の話はもういい、私たちは自分たちのスタイルでカッコいいアイヌを表現していきたい」といった意見が出されたのである。

もちろん、若い世代のアイヌとて差



若者グループによる発表(第1回「ニサツタグスチャランケ」にて)

別と無縁に生きてきたわけではないだろう。しかし、彼らがいま切実に求めているのは、常に差別や貧困と共に語られる「弱いアイヌ」のイメージではなく、周囲にとって魅力的にうつる、そしてなにより自分自身にとって肯定的に受け入れられる「ポジティブな、力強いアイヌ」の姿なのだと感じた。

●広がる共感

こうした若い世代のアイヌの思いは、参加していた他の若者たちにも共感として広がっていった。その日はプログラムの終了後も、若者グループが自主的に集まって夜遅くまで話し合いが続いた。

最終日には、アイヌとそれ以外の者が一緒になり、世代ごとのグループに分かれて今後の活動について話しあいをした。若者グループからは、かつて樺太から対雁(現・江別市内)へと強制移住させられた樺太アイヌ(*2)の思いを胸に、宗谷岬から対雁までの400kmを歩くヒーリング・ウォーク(癒しの行進)をしたいという具体的



アブカシの行進

な行動提案が出された。このウォークのアイデアはピリカ・ケウトム・アブカシ（美しい心で歩く）という名の行動として具体化され、2008年6月、約1ヵ月間におよぶウォーク・キャラバンが実現した。

●草の根における協働の取組み

1回目のワークショップからほぼ1年後の2008年9月、再びジョハン氏を招いて、第2回「ニサッタグス チャランケ」を開催した。1回目に比べアイヌ参加者の割合は少なかったが、にもかかわらず参加者はみな、「アイヌ民族の権利回復」というテーマについて熱心に話しあった。6月の国会決議を受けて有識者懇談会が設置され、アイヌ民族の権利回復という課題が現実的になってきたこともあり、自分たちの思いを具体的な行動に結び付けねばという意識は、1回目の際よりもさらに強くなっていた。

ワークショップの最後には、話しあ

いの中から出された行動アイデアが「情報・メディア」「チャランケ（話しあい）」「宣言の学習と提言」「リーダー研修」という4つのプロジェクトにまとめられ、自主的に名前を連ねたメンバーたちがこれらを具体化させていくこととなった。

その後、これらの活動を連携させながら、円滑にすすめていくための枠組みとして、

「チカラニサッタ〜我らつくる明日」という名のグループが生まれた。当面の活動として、現在進行中の有識者懇談会に草の根の市民の声を届けようと「提言づくり」を進めている。「提言づくり」は簡単な作業ではないが、アイヌもそうでない者も一緒になって、思いを交わしあいながら意見をまとめていく、そのプロセス自体が楽しいものであり、それはまた、民族の違いを超えて「共に気持ちよく生きられる関係」をつくり上げていくための一つのプロセスでもあると感じている。



絵を使って課題を整理する（第2回「ニサッタグス チャランケ」にて）

Q&A

回答：小泉雅弘 さっぽろ自由学校「遊」

Q1. 「遊」がアイヌ民族に関わる課題を主要なテーマと位置づけている理由は何ですか？

A1. 「遊」設立の直接のきっかけは、1989年に北海道で行われた世界先住民民族会議であり、この運営に関わったメンバー有志によって「遊」がつくられました。

講座で扱うテーマは幅広く、先住民民族をめぐるテーマはその一部にすぎませんが、北海道という地域において、私たちが物事を考えていく上での根本にある課題として捉えています。

Q2. 差別などの根深いテーマを扱う際に気をつけていることは？

A2. 差別などが絡む問題では、互いに「これを言ってはまずいのではないかと」と発言を自己規制してしまいがちなので、そうした空気をできるだけ取り除くことがフラットな話しあいには必要のように思います。

「ニサッタ」のワークショップでは、体を動かすゲームなどを随所に取り入れ、協力しあうことの大切さを体験的に学びながら話しあいをすすめていくことで、こうしたバリアが徐々に取り除かれていきました。

もちろん内容によっては、「この場では話にくい」ということもあると思うので、テーマや場面に応じた話し

やすいグループ分け（民族別、世代別など）も重要だと感じました。

Q3. 「平場の話しあい」を実現することが難しかった理由は何？

A3. 一つは、上にも述べた双方における遠慮というか、自己規制です。

アイヌ民族と向きあう際によくみられる和人多数者側の態度として、「うつむく」か「開き直る」という両極端な態度があります。そのいずれでもない向き合い方をしたいという思いがありました。短時間の講座では、じっくりと意見をすり合わせ、相手の立場を理解しあうことはなかなか難しいと感じていました。

とはいえ、日本ではゆっくりと時間を取ったワークショップを組みにくい（組んだとしても参加者を集めにくい）というのも事実です。

Q4. 実現できたのはなぜですか？

A4. 一番大きな要因は、「一緒にやろう！」という姿勢で取り組んでくれるアイヌ民族のメンバーに出会えたこと。企画する側に協働できる関係性がなければ、なかなか実現は難しかったと思います。

経験豊富なファシリテーターの存在も重要でした。実のある話し合いを実現するには、協力的な関係性をつくる、流れを読んで適切なテーマを与えるなどのファシリテーターの技能と経験、そしてファシリテーター自身の強い思いが必要だと感じました。

Q5. 話しあいは、アイヌとそれ以外の者にどんな変化をもたらしましたか？

A5. 「ニサッタ」の話しあいを通じて、アイヌとアイヌ以外の人びとが互いの思いを重ねあえることが実感でき、一緒に行動する枠組みがつくられてきました。意外に思われるかもしれませんが、北海道においてもこうした動きはこれまであまりありませんでした。

ワークショップに参加していた年配のアイヌの方は、アイヌでもないのにこうした話しあいに進んで参加する若者たちがいることに驚いていました。逆に、アイヌ民族に関心をもつ若者は、これまでなかなかその問題を自分自身にひきつけて考えるきっかけを見つげにくかったようです。

ワークの中でもさまざまな戸惑いや揺れ動く感情が表現されましたが、そうしたことが率直に表現できたこと自体が、一つの大きな変化なのではないかと思えます。

Q6. 主体的な行動を生み出すエネルギーにつながったものは何ですか？

A6. 参加者はそれぞれ何らかの思いや関心を持ちながら参加しているので、それらがうまく重なりあうことが実感できると、とても勇気づけられ、力を感じます。一見、本筋のテーマと無関係に見える協力のためのゲームやその丁寧なふりかえりなども、意識を同じ方向に向かわせるのにとっても大切なプロセスだと思いました。

また、「機が熟する」という言葉が



「自然の中でアイヌ文化体験～クチャ（アイヌの仮小屋）をつくって遊ぼう～」(2008年10月)

ありますが、やはりねばり強く継続して取り組むことがとても重要だと思います。「ニサッタ」のワークショップの背景には、それまでの「遊」におけるアイヌ民族に関わるさまざまな取組みがあります。

また、いくらワークショップの内容が良かったとしても、それを次のステップにつなげる働きかけがなければ、その場かぎりで終わってしまいます。

*1 東南アジア地域の草の根運動のネットワークであるSEAPCP（東南アジア民衆コミュニケーションプログラム）の創設者。マレーシアをはじめ、東南アジア各国においてコミュニティ・オーガナイズングを行い、戦略づくりの向上のためのサポートをしている。

*2 1875（明治8）年、日本とロシアとの間で樺太をロシア領、千島を日本領とする樺太千島交換条約が締結された。この条約により、841人の樺太アイヌが北海道の対雁に強制移住させられた。しかし、コレラや天然痘の発生により多くのアイヌが命を落とした。

希望への「学びあい」を いたるところに生み出そう



ESDをつくり、進めるためには何が大切なのか
多様な学びあいをいたるところに生み出すためには何が必要なのか
第3章では8つの実践から導いた視点や工夫をあらためて整理しました
皆さんの地域でESDを生み出す土台として、これらを取り入れてみませんか
そして、ESDの議論を深めるたたき台にしてください

1. 学びあう関係をつくる
2. 過去を見つめて未来を描く
3. 立場・世代・地域をこえた学びあいを生み出す
4. 学びあいをつくる人と仕組み
5. 時代を転換する推進力に

1. 学びあう関係をつくる

価値観を創造する「学び」

「学びの究極の目的は、自分自身の世界観、人間観をつくること」と、大久保小学校の善元先生は話されました。

「だからこそ、多様な意見、多様な世界と出会うことが大切なのです」と。

たしかに人の価値観は、誰かから教えられて簡単に身につくものではありません。価値観を創造する学びが、正しい解答を覚える、解答の導き方を学ぶ教科学習と決定的に異なるのがこの点です。

ところで善元先生は、実はESDを意識した授業づくりをされてきたわけではありませんでした。公園づくりの学習も、「目の前で起こっていることを読み解く面白さを知ってほしい」という思いで始めた、参加型地域学習の一環。でも、先生の「多様な世界、多様な意見と出会いながら、価値観を形成していく」という考え方や方法が、まさにESDを実践する上で重要なポイントなのだとも私たちは考えます。

ESDと価値観

持続可能な社会を目指そうとするとき、人びとの「人間観、世界観」は非常に重要なカギを握っています。価値観は一人ひとりの生き方・暮らし方・働き方の基盤となるだけでなく、政治家を選ぶ、世論を形成するといった、社会的な意思決定にも大きな影響を与えるからです。この逆が「わかっちゃいるけどやめられない」。これは知識としては理解していても、価値観や習慣を変えるのはなかなか難しいことをよく示しています。

ユネスコが採択した『ESDの10年国際実施計画』では、国連がこれまで示してきた、人間の尊厳、権利、平等、多様性の尊重、参加、環境保全、世代を超えた責任などの価値観を示したうえで、ESDの目標を、「持続可能な開発に内在している原則と価値観について十分に情報を得た上で、地域に根差し、文化的にも適切な価値観を創造すること」と示しています。自ら獲得した価値観によってしか、人の行動は変えられない、ということではないでしょうか。

学びあう関係づくりの工夫

「価値観を創造する学び」をつくるときにまず大切なことは、子どもたちの間に、そして教師と子どもたちの間に、また地域の人びとと子どもたちの間に「学びあう関係をつくる」ことです。これは大人同士の学びの場でも同じです。

学習者同士が主体的に学びあえる場をどうつくるのか。具体的には、以下の3点があげられそうです。

- ① 意欲を引き出す状況を設定する
- ② ほんものとの出会いをつくり出す
- ③ 学びを刺激し、深める

以下にこれらのポイントをもう少し細かく見ていきましょう。

① 意欲を引き出す状況を設定する

主体的な学びを引き出すためには、学習者が興味・関心を持つことが大切です。地域の暮らしや自然、世界の出来事など、「いま、目の前で起こっていること」なら、なんでもESDの教材（学ぶテーマ）になるはず。

大久保小学校では、最初に地域探検を行い、子どもたちが興味を持ったこと・やりたいことを探求していきました。岡山市京山地区では、水辺の環境てんけん活動から、「上流はどうなってるの?」「昔はどうなっていたの?」と、子どもたちが疑問をどんどん広げていきました。

もちろん、テーマを決めて講座や授業を組み立てることもあるでしょう。その時には、そのテーマが自分たちとどんなかかわりがあるのか、興味を持って取り組めるような「出会い」の工夫をしていく必要があるでしょう。

② ほんものとの出会いをつくり出す

板橋区の中学校での障がい者との出会い、愛媛県の新玉小学校でのモザンビークの小学生たちとのインターネットをとおした対話など、当事者との出会いや対話は、視野を広げ、価値観をゆさぶる大きな力を持っています。

また、大久保小学校での「大久保サミット」、唐桑小学校での養殖授業など、単なる模擬体験ではなく、本当に何かをつくるというプロセスに参加することには、真剣味が伴い、本気度が高まります。

当事者との対話、現場でのほんもの体験をとおした感覚（五感をとおした感触や、そこに生まれる感情など）は、学びの大きな源となります。教師や

学びのコーディネーターには、そのような機会や場を提供してくれる周囲の協力者との関係をしっかりとつくり上げていくことが大切な役割となります。

③ 学びを刺激し、深める

①②を通して、感じたこと、考えたことを、学習者同士が語りあい、議論する場が、学びのあらゆるフェーズに必要です。たとえば同じ体験をした後で感想を話しあう、一緒に何かをつくり上げることを目標に議論する、などが考えられます。

このとき、いろいろな意見が出る場、異なる考え方がぶつかりあえる場をどうつくるかが大切です。泰阜村の山村留学のルール、「多数決はしない」などもその一つでしょう。また、善元先生の問いかけが子どもたちのホームレスへの考えを深めたように、学習者の視野を広げ、議論を深めるために、新たな視点を投げかけることも場合によっては必要でしょう。

アイヌと非アイヌの平場での話しあい「ニサツタ グス チャランケ」では、率直な意見を言いあえる場を生み出すこと自体に、大変なエネルギーが割られました。そこにはファシリテーターというプロフェッショナルが介在したことも重要なポイントです。学校では、教師がこのファシリテーターの役割を担うこととなります。

こうして生まれた意見のぶつかりあいによって、それぞれの考え方や価値観がゆさぶられ、鍛えられます。そして、ものごとを多面的に考え、課題を構造的に理解する力が育まれていきます。その結果として、自分の考えに自信をもてるようになり、他者との関係性を豊かにする力、自他ともどもの幸せを目指す価値観が育まれていきます。そうしてこのようなスキルと価値観があわさって、社会に参画する力につながっていくのです。

2. 過去を見つめ未来を描く

「後ろを向いて未来に進む」

これは、アイヌとの学びあいを紹介してくださった小泉さんが教えてくれた考え方です。どの民族から生まれた言葉なのかはわからないのだけれど、

広く先住民族の会議などで共有されている考え方で、「未来に進んでいく時は、しっかりと過去を見つめながら、あとずさりをするように歩いていく」というイメージなのだそうです。

言われてみれば、私たちは過去を古いもの、価値のないものとして切り離し、先人の知恵を捨てて効率化することで近代化を進めてきたように思います。そして、そのゆがみが持続不可能性を生み出していることはまぎれもない事実です。

また、ネイティブアメリカンには、「重要な決定のときには、7世代先のことまで考える」という言い伝えもあります。現在の環境問題や貧困、格差の問題は、あまりに近視眼的な利益を求めすぎた結果の表れであることを思うとき、これら二つの考え方（知恵とよぶべきかもしれません）は、持続可能な未来をつくるための重要なヒントとなるでしょう。

ESDのデザインに取り入れる

この重要なヒントは、ESDを組み立てる時にも生かされるべきだと私たちは考えます。

まずは、過去をしっかりと見つめること。泰阜村は急速な近代化に取り残されたが故に、豊かな自然と風土に根ざした暮らし方、農林業、支えあう共同体の知恵などが残されており、その中で子どもたちがいきいきと学んでいます。また、岡山市のようなまちなかでも、子どもたちが地域のお年寄りに昔のお話を聞き、川の上流の人たちと交流することで、かつての川とともにあった人びとの暮らしぶりを掘り起こしています。どこの地域にも、人と自然、人と人をつなぐ昔ながらの大切な知恵がたくさん埋もれているはずです。

そのうえで、地域や世界の現在を知り、未来を描いていくことが大切です。気仙沼市立面瀬小学校のESDチャートでは、小学校の1年生から5年生まで段階を経て、地域のお祭りや自然、産業を体験しながら学び、6年生は環境と共生する暮らしを未来都市のジオラマに表現します。岡山市京山地区では今、市と大学の協力を得て「緑と水の道」プロジェクトが始まっています。これは、中学生たちの水辺のてんけん活動にはじまった川への関心が地域の人びとに広がり、実際に地域を流れる川の未来像を市民提案でつくりたい、という要望となって市を動かしたものです。

教育の目的には、社会を「継承」していくことと、よりよい社会をつくるために「変革」することの、二つの側面があると思われます。何を継承し、何を変革するのか？ それを選択する力を育むのがESDであり、そのためには

「過去を見つめた上で未来を描く」というプロセスが大切になってくるのではないのでしょうか。

3. 立場・世代・地域をこえた 学びあいを生み出す

異質な者同士が出会う意味

「1. 学びあう関係をつくる」では、「ほんものとの出会い」の大切さを紹介しました。あらためて2章で紹介した8つの実践を見渡してみると、いずれもほんとうに多様な出会いが準備され、学びあいが展開されています。

ここでは、異質な者同士が出会い、学びを共にすることで、何を生み出し、それがどう持続可能性につながっているのかを、もう少し丁寧に見ていこうと思います。そのために、学びあいを以下の3つに整理してみました。

- ① 立場をこえた学びあい
- ② 世代をこえた学びあい
- ③ 地域をこえた学びあい

① 立場をこえた学びあいの意味

板橋区での障がい者と子どもたちの出会いは、誰もが同じ人間、みんな平等と頭で理解するのではなく、障がい者に「勝手なイメージ」を抱いていた自分に気づき、そのイメージを払しょくし、尊厳を持って生きている人との出会いとしてとらえ直す機会となっていることがわかります。

また、北海道でのアイヌと非アイヌの学びあいでは、長い間、タブー視されてきた深い差別と偏見を互いにこえ、新しい未来に向けたアクションを築きつつあります。表面的ではない、人と人との語りあいが実現できれば、マイナスの歴史をこえて新たな関係を生み出すことができる、「ニサッタ グスチャランケ」は、そんな希望を私たちに示してくれています。

また、豊岡市での「コウノトリと共生する水田学習会」では農家、JA職員、消費者グループなどが共に学び、熱意とビジョンを共有したことで、農家は農法の確立に、JA職員はコウノトリ米の販路開拓に、消費者はコウノトリ米の応援団にと、それぞれにできることを実践に移しました。多様な立場の人

と共に学びあうもう一つの意味が、この実践からうかがえます。

② 世代をこえた学びあいの意味

よりよい未来を描く上で、過去を見つめることの意味と大切さはすでに述べたとおりです。里山の保全と暮らしの体験や、お年寄りの知恵を聞き書きする、といった活動は、ESDの基礎的な活動と言えるかもしれません。

また、世代を超えた学びあいは、年長者も若者や子どもたちから多くのことを学びます。子どもたちの熱心さ、前向きなエネルギー、新しい視点、新しいアイデアなどが、活動を活性化させるのです。

③ 地域をこえた学びあいの意味

上記の視点をさらに深め、持続可能な社会づくりにつながるためには、都市と農村の交流が有効だと考えます。

都市では、コミュニティや自然が失われ、乏しい人間関係の中で子育ても介護も孤立化し、疲れている人が少なくありません。また、エネルギーや食糧をもっぱら外部に頼っており、グローバル経済の破綻や災害によって、簡単に生活上の安全保障が失われてしまう状況に置かれています。

一方農山漁村では、仕事がないが故に若者が減り、第一次産業や生活環境を維持するための人手にも困っている現状があります。

これらは経済のグローバル化、経済効率優先の社会が生み出した一極集中のゆがみが、都市と農山漁村の双方に表れた結果だと言えます。つまり、双方の課題はコインの裏と表。だから人手不足の田舎に都市の人びとが入り、汗を流し、交流することで、都市の人は人間的な感覚を取り戻し、喜びます。そして田舎の人は、作業が進んで助かるだけでなく、都会の人びとの感謝や喜びに触れることで自信を取り戻します。そして、人の交流はお金の流れをも生み、都市と農山漁村の関係を、人間的なありようにはぐしていく効果が生まれています。

交流が生み出す「まち・村の誇り」

このような豊岡市や泰阜村と同様の動きがいま、各地に広がりつつあります。U・J・Iターン、半農半X、定年帰農といった動きがもっと活発になることで、持続可能な社会への展望が開けてくると期待します。

そしてこれらの交流が魅力的なのは、かかわる人びとに自信と誇りを取り戻していること、そしてまちの、村の誇りをも形成しつつあるということ

す。交流によって見えていなかった地域の価値が浮かび上がり、課題解決の糸口が見えてくる、そして課題解決に自分たちの力で取り組み始めた時、地域への愛着と自信と誇りが生まれてくるのでしょうか。

これは国内だけでなく、海外との交流でも同じことが言えるようです。松山市は、モザンビークとの交流をきっかけに、放置自転車に象徴される過剰消費のライフスタイルを見直す動きが生まれ、国際平和に貢献しているという自負とともに、まちの新しいアイデンティティを生み出しつつあります。

誇りと希望を持って、持続可能な社会づくり・地域づくりに参画する、これぞESDの目指す姿だと思うのです。

4. 学びあいをつくる 人と仕組み

豊かな学びあいをつくるために必要な役割

これまで見てきたような未来志向の豊かな学びあいをつくり出すためには、どのような役割の人が必要なのでしょう。

・話を聴ける人(傾聴者、カウンセラー)

ここは自分が安心してのびのびと自分の考えを話せる場所なんだ、自己規制せずに言ってもいいんだと思える場づくり、関係づくりがまず第一です。

自分の興味・関心を掘り下げられるコミュニケーションのためには、しっかり聴いて受けとめてくれる人が必要です。そうでなければ、なかなか自分の考えを出せないのです。

・問いかけ引き出す人(ファシリテーター)

自分の考えが出てきたらそれに対してつつこみを入れて、より深く追究したり思考を広げたりしてその人の意見のより深い部分を引き出す人が必要です。それがなければ議論が深まったりまとまっていくのが難しいのです。

とくに集会的な会話のプロセスへの介入が重要で、適切な問いかけがグループダイナミズム(相互作用)を引き出し、思いもかけない発展的な考えが生まれます。

・つなぐ人(コーディネーター)

こうしたいという意見が出てきたら、それについての経験や専門的知見を持つ人(リソースパーソン)を紹介して、より掘り下げる手助けをする人が必要です。または、目的を共有して一緒にやってくれる、立場のちがうパートナーを探して、プロジェクト化する手助けをする人が必要です。

そういう人をコーディネーターと言います。異なる立場の人を対等にして出合わせ、つなぎ、社会のビジョンに沿って調整していく役割がコーディネーターです。

・地域のリーダー

以上のような受容型・促進型・調整型のリーダーシップをさまざまな度あいで持っている人が地域のいろいろなところ、立場にいれば、地域の学びや活動は活性化していきます。

コーディネーターの役割と担い手

地域での学びあいを豊かにするために最も必要な役割が、学習コーディネーターです。ESDをコーディネートするとは、具体的にどうすればいいのでしょうか。以下にあげてみましょう。

- 1) 地域の既存の学習や市民活動、地域づくりや学習にかかわる行政の施策、事業者の動きなどをよく知る・つかむ
- 2) 学習にかかわる現場のニーズ(学校、公民館、行政、NPO、事業者など)をよく知る・つかむ
- 3) ニーズに応える、あるいは必要だと思われることを提案する
- 4) 過去や現在を知るだけでなく、未来をどうつくっていくのかという視点やプログラム、そのためのリソースを提示する
- 5) 学習のプロセスをさまざまな主体が連携・協働して参加型でつくっていくように工夫する
- 6) 共同の学びあいの場をしかける。いろいろな団体がつながる仕組みをつくる
- 7) 地域での課題を課題のままにしない(→予算化する/プロジェクト化する/プログラム化する)

このような学習コーディネーターの役割を果たす人は、わざわざ新しく制度をつくらなくても、すでに地域に存在しています。公民館や社会教育施設にいる社会教育主事や最近増えてきている学校教育コーディネーター、教育にかかわるNPOスタッフ、具体的に地域の社会教育にかかわる大学・研究機

関の教員などがそうです。

そういった人たちが、これまで第3章で述べてきた、1) 学びあう関係をつくる、2) 過去を見つめて未来を描く、3) 立場・世代・地域をこえた学びあいを生み出す、といった視点や方法を身につけ実践すれば、ESDは地域や学校の隅々にひろがり、つながっていくでしょう。

地域のリーダーを発掘・育成する

次にESDを推進する地域リーダーを発掘・育成するにはどうしたらいいのかを考えてみます。

地域には、それぞれいいものを持っている人がたくさんいます。そのいいものをお互いに高めていくような場や機会をつくる必要があります。自分の持っているものに気づいていない場合もあるので、皆の前でしっかりそれを認めてあげたり、それを活かす場を与えていくことも大切でしょう。

そのときこそコーディネーターの役割が大切で、お互いにつながりながらやっていけるようにしていくとよいでしょう。

また、教員や自治体職員、企業人もどんどん地域に引っぱり出し活躍してもらおうことです。地域に位置を持てば相互作用で発展していきます。

ESDを点から線へ、線から面へ

学校で、地域で生まれたESDを、点から線に、線から面に発展させていくためには、それぞれのサイズにあった体制・仕組みが必要だと私たちは考えます。

たとえば学校では、熱心な先生や校長先生がいる間は、地域と連携した学びあいが行われていても、先生が異動になると、それまでのつながりが途切れてしまう、という話はよく耳にします。その課題を乗り越えようと、学校と地域をつなぐ大きな仕組みづくりに取り組んだのが気仙沼市立面瀬小学校です。

「ESDプログラムチャート」というカリキュラムを支える仕組みと、「プロジェクト連携推進委員会」という地域との連携を支える仕組みによって、この小学校では新任の先生も、1年目から地域の協力を得ながらESDに取り組める環境が整いました。そしてそれらを全市レベルに広げようと、教育委員会の挑戦が進められています。

板橋区と岡山市京山地区では、NPOや地域の学習リーダーが、社会教育会館や公民館と連携しながら、学びあいのネットワークを地域に広げています。

社会教育を担う組織は、教育委員会、社会教育施設、大学、NPOなどさまざまありますが、その中で学習コーディネーターを担う人たちが「持続可能な社会・地域をつくる」「社会づくり・地域づくりに参画する市民を育成する」というビジョンを共有し、協力しあいながら事業を組み立てていく関係をつくるのが大切だと思います。

ESDの仕組みを支えるリソース

全国レベルでESDを推進していくことを目指すのであれば、これらESDを推進する学校からの動き、地域からの動きを支えるための施策が、国レベルで必要になってきます。

現在、ESDの推進を主目的とした施策はまだまだ少ないですが、ESDとはうたっていないくとも、地域で活用できそうな施策はいくつもあります。環境省ESD促進事業のウェブサイトの「ESD応援リンク」では、各省の教育や地域づくりにつながる施策や助成金サイトが紹介されていますので、アクセスしてみましよう。

<http://www.env.go.jp/policy/edu/esd/link/index.html>

使えそうな施策を活用し、使いにくい点は最善を提案していく、そんな制度づくりに参画することも、ESD的なアプローチなのではないでしょうか。

5. 時代を転換する推進力を

ESDは、いわばく住みつづけることのできる地域と地球をつくるための学びあい>です。この学びあいを豊かにし、深めていくために必要なことを、4点にわたって述べてきました。

- 1) 学びあう関係をつくる
- 2) 過去を見つめて未来を描く
- 3) 立場・世代・地域をこえた学びあいを生み出す
- 4) 学びあいをつくる人と仕組みをつくる

いずれも基本的な考え方と具体的な手がかりを示したつもりです。しかし、

要は当事者のやる気と勢いです。時代は明らかに、持続可能な社会をつくらうとする者たちに風を送っているのですから。

2008年は米フォードモーターが世界初の量産車T型フォードを世に出してから百年目。その節目の年に自動車産業はかつてない危機に直面しています。日本の自動車産業も200万台以上の減産を打ち出し、大量解雇が始まっています。

自動車を動かし、近代工業化社会のエネルギー源を保障してきた「石油の時代」にも限界が来ています。これまで安価な石油エネルギーをもとに先進国が高度成長を実現したように、中国・インドをはじめとするBRICSや途上国が石油を基幹エネルギーとして経済成長をすることには無理があります。地球温暖化の急速な進行が決定的だからです。オバマ米大統領は、再生可能エネルギーの開発に10年間で1500億ドル（約15兆円）を投資し、500万人の雇用を生み出す「グリーンニューディール政策」を実行に移そうとしています。

世界の波は、明らかに地球温暖化のもたらす化石燃料からの脱却（脱石油）と自動車の大量生産（フォーディズム）に象徴される産業のあり方からの転換に向かおうとしています。

この波の中で日本はどう生きるのか。それが問題です。エネルギー、食料とも外国からの輸入に依存しています。とくに石油は中東への依存度が90%にもなります。現状では、日本は世界でもっとも持続不可能性の高い国に分類されてしまいます。

世界経済危機の進行はいわゆる先進国も含めて貧困と格差、失業を拡大させています。それに対してNGO/NPOの力だけで問題を解決することはできません。

社会的セーフティネットの整備や産業構造の転換、雇用政策は政府の仕事です。そのための実践的なアドボカシー（政策提案）も強化する必要があります。政府・市場をコントロールする市民社会の構築が全国でも地域でも急務です。ESDはそのためにこそ展開される必要があります。

力をつけるためのチャレンジ

最後に、地域からの注目すべきチャレンジを紹介してこの章を閉じたいと思います。

生涯学習の重要な意義の一つに、草の根の人びとの問題解決力や提案力を育てていくキャパシティビルディング（力量形成）をあげることができます。

これに真っ向から取り組んでいるのが、鹿児島大学生涯学習教育研究センターと垂水市の連携による「公開講座」です。

2005年度からの公開講座は、同センター小栗有子さんのレジメによれば、次のように推移してきています。

- 【2005】 大学と地域が結びつく方法：学習手法の開発・学習課題の検討
- 【2006】 地域課題の実践的な学び（防災問題&小中学校閉校跡地利用問題）
- 【2007】 総合計画策定に着手
- 【2008】 大学主導から垂水市主導への移行
- 【2009】 資源投入の一極集中（→地区振興計画モデルプロジェクト+行革）

2005～7年は多様な住民と自治体職員を、2008年はとりわけ自治体職員を対象としたキャパシティビルディングの試みです（小栗さんはそのキャパシティの中身として「学習課題の設定とその展開のあり方」が重要だとしています）。

2007年度の講座は、垂水市の基本構想・基本計画を住民の創意で豊かにし、かつ、できたものをどう活用するかという視点で組み立てられており、すぐれた実践です。

今後、このような自治体の総合計画に住民の視点から持続可能性の中身を入れていく試みを増やしていく必要があります。そのときにぜひ検討したいのが、地域の持続可能性の柱でありその実現度あいをチェックする指標です。これも住民の創意で出していくのがよいと思われませんが、たとえば、次のような指標も考えられるでしょう。

- ・ボランティア参加率
- ・障がい者の社会参加率・就労率
- ・在住外国人の社会参加率・就労率
- ・議員、役職者などの男女比
- ・住民の地域の価値認識度・満足度
- ・資源循環率
- ・食料自給率
- ・エネルギー自給率
- ・生物多様性度

このように、今後のESDの発展のためには、児童・生徒の（他者との関係性を豊かにする）学力形成と住民・職員の力量形成のために、何が必要かを研究していく必要があります。

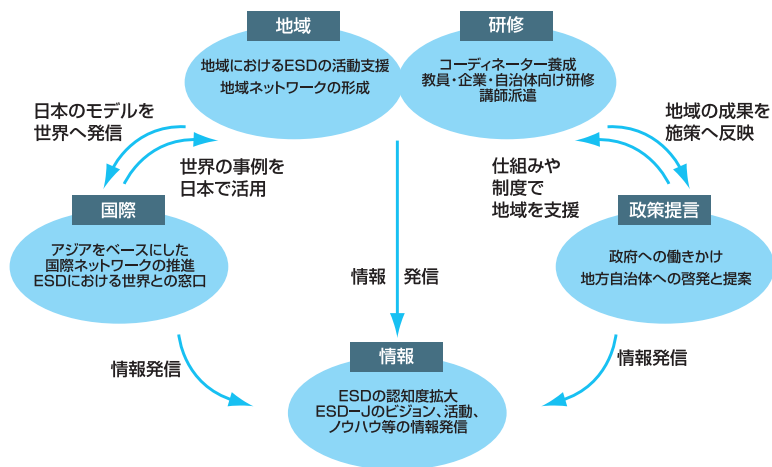
「ESDの10年」を牽引する民間ネットワーク

ESD-Jは、2005年から始まった「ESDの10年」を追い風として、民間側から“持続可能な社会の実現に向けた教育”を推進するネットワーク団体です。ESDに取り組む、NGO/NPO、大学、教育関係者、行政機関、企業、メディアなどの組織や個人がつながり、活動しています。



ESD-Jの活動 5つの柱

- ◆ESDを推進するための政策提言
- ◆地域でのESD活動支援、ネットワークづくり
 - ◆ESDの研修および普及啓発
- ◆ESDに関する国際ネットワークの構築
 - ◆各種メディアによる情報発信



<ESD-Jの沿革>

- 2001年11月 ヨハネスブルグサミット提言フォーラム (JFJ) 設立
- 2002年 3月 JFJから政府に対し『ESDの10年』を提言
- 2002年 8月 ヨハネスブルグサミットにて、NGOと日本の政府が『ESDの10年』を共同提案
- 2002年12月 第57回国連総会にて「ESDの10年」採択 ESD-J設立準備世話人会 発足
- 2003年 3月 JFJ解散
- 2003年 6月 ESD-J発足
- 2004年12月 NPO法人格取得
- 2005年 3月 ESDキックオフミーティング開催

ESD-Jは、ESDの10年を提案したNGOのメンバーが中心となり、ESDを市民のイニシアティブによって推進するために組織されたネットワーク団体です

あなたもESD-Jへ～入会のご案内

ESD-Jは、ESDに興味がある、必要性を感じている、そんな団体や個人の役に立つネットワークでありたいと願い、さまざまな活動を展開しています。ESDは明確な答えのない課題だからこそ、その発展には多くの知恵やエネルギーが必要です。ぜひ会員として参加し、あなたの意見をESD-Jに反映させてください。そしてESD-Jのネットワークをあなたの活動に活かしてください。

ESD-Jの会員には、共に活動を進めていく「正会員(団体・個人)」と「準会員(団体・個人)」、そして組織運営を側面支援いただく「賛助会員」の3種別があります。

●すべての会員は…

ESD-Jが発行するニュースレターやESD-J年次報告書などが送られてきます。また、ESD-J主催行事やセミナー、教材販売などが、会員価格で利用できます。

●正会員は…

正会員は、総会での発言権、議決権があります。また、ESD-Jの理事に立候補し、選出された場合には、理事として組織の運営に関わることもできます。

●賛助会員は…

賛助会員は、総会にオブザーバーとしてご参加いただけるほか、出版物や主催事業へのご招待、またはご案内をお送りしています。また、賛助会員が企画するESD事業への協力をさせていただきます。

	団体年会費	個人年会費
正会員	一口10,000円(一口以上)	10,000円
準会員	3,000円	
賛助会員	一口50,000円(一口以上)	

■ご入会は、ESD-Jのホームページからどうぞ!

ESD-Jのホームページ (www.esd-j.org/) からお申し込みいただけます。またE-mailやFAXでもお申し込みは可能ですので、事務局までご連絡ください。

■お申し込み先

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)
E-mail:nyukai@esd-j.org (入会専用メールアドレス) TEL:03-3797-7227 FAX:03-6277-7554



わかる! ESDテキストブック1 基本編

未来をつくる『人』を育てよう

「ESDってなに?」という疑問に、誰もがシンプルに答えられるように制作した一冊。ESDの入門編として、教員研修、大学の講義、社会教育のリーダー養成などで、活用されています。実践編の第一章をもっと詳しく知りたい、という方にお勧めです。

- 一般価格:500円(税込)
- 会員価格:450円(税込)

あとがき

●「ESDテキストブック2 実践編」はいかがでしたか？

テキストブック制作チームでは、ESD-Jの活動6年間の集大成として、とにかくこの本を、地域で教育活動や地域づくりに取り組んでいる方がたに「わかりやすく、役に立つ！」と思っていただけるものを目指すことを目指して、さまざまな工夫をまいりました。

●基本方針は「抽出された無機質なノウハウ集（かたゆで卵）でも、単なる活動紹介（生卵）でもない、半熟卵を目指そう」。そのために、①地域の課題解決に向けて「学び」と「実践」を積み上げながら発展するプロセスを、丁寧に紹介すること ②ESDを組み立てていく際の困難や課題を乗り越えるノウハウを明示すること ③ESDを継続していくための仕組みやその構築方法のヒントを盛り込むこと、の3点を大切にしました。

●執筆は基本的には実践の当事者ではなく、他の実践者が取材をもとに行いました。秋から冬にかけては全国8カ所でこれらの実践を題材にワークショップを開催、「もっとこんなことが知りたい！」というポイントを地域の実践者の方がたと共に掘り下げ、ESD-J全国ミーティング（2009年2月）では、この8事例の実践者を講師に迎えて、さらにESDを深めるセッションを持ちました。

●このようなプロセスを経て、私たちは以下の3点を日本のESDの魅力として、また今後目指していく方向性として、地域の実践から見出せたのではないかと考えています。

- ・さまざまな主体が複合的に学びあう関係をつくっていること
- ・その学びあいの中で「自分の人生は変えられる、私たちには社会を変える力がある」と自らの力に気づき、それを伸ばしていること
- ・そんな力が集まって、地域の新しい文化や誇りを生み出していること

●最後になりましたが、お忙しい中取材にご協力くださった皆さま、執筆者の皆さま、各地のワークショップ開催にご協力くださった皆さまと参加くださった皆さま、本づくりを支えてくださった編集・イラスト・デザインそれぞれのプロの皆さま、そしてこのプロセスを資金面で支援してくださった地球環境基金関係者の皆さまに、心から感謝申し上げます。

ESDテキストブック編集チーム一同

●執筆者一覧(50音順)

金丸弘美 第2章豊岡市コウノトリ執筆
黒河由佳 第2章えひめグローバルネットワーク執筆
小泉雅弘 第2章さっぽろ自由学校「遊」執筆
清水 悟 第2章新宿区立大久保小学校執筆
新海洋子 第2章気仙沼市教育委員会執筆
村上千里 第1章・第3章執筆
森 良 第2章板橋・泰阜村・岡山市京山地区・第3章執筆

●企画・地域ワークショップ等協力者一覧(50音順)

池田満之 ESD-J理事、岡山ユネスコ協会
大島順子 ESD-J理事、(社)日本ネイチャーゲーム協会
小泉雅弘 NPO法人さっぽろ自由学校「遊」
小金澤孝昭 仙台広域圏ESD RCE運営委員会
佐藤真久 武蔵工業大学
清水 悟 ESD-J理事、(社)農山漁村文化協会
新海洋子 ESD-J理事、中部環境パートナーシップオフィス
竹内よし子 ESD-J理事、NPO法人えひめグローバルネットワーク
前川 実 (財)アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)
森 良 ESD-J理事、NPO法人エコ・コミュニケーションセンター
山口久臣 NPO法人コミネット協会

●編集・事務局

清水 悟／村上千里(ESD-J)／齋藤浩司(ESD-J)
星野智恵子(冬芽工房)

●イラスト

坂木浩子(カバー・p.10)

●デザインレイアウト

笠井亜子(笠井デザイン事務所)

●監修

阿部 治 ESD-J代表理事・立教大学ESD研究センター長

わかる! ESDテキストブック2 実践編

希望への学びあい—なにを、どう、はじめるか

2009年3月31日

- 編集・発行 NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F
Tel:03-3797-7227 Fax:03-6277-7554
E-mail:admin@esd-j.org URL:www.esd-j.org
- 印刷・製本 株式会社 光陽メディア